

# 共創福祉

2023年 第18巻 第2号

## 【原著】

中村 尚紀, 宮城 和美

新型コロナウイルス感染症による地域包括支援センターの  
介護予防マネジメント事業が抱える課題 ..... 1

齋藤 ティム, 齋藤 望

日本人と外国人留学生の混合クラスにおける学生主導の学習方法の提案：  
2つのフィールドワーク・プロジェクトのケーススタディからの教訓 ..... 11

## 【実践報告】

岡野 宏宣

新型コロナウイルス禍における保育士養成校の  
造形表現授業のオンライン化について：現状分析と展望 ..... 27

# 新型コロナウイルス感染症による地域包括支援センターの 介護予防マネジメント事業が抱える課題

中村 尚紀 宮城 和美  
富山福祉短期大学 社会福祉学科

(2024.1.10受稿,2024.2.21受理)

## 要旨

日本だけではなく全世界が新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の脅威によって生活が大きく変わり、基礎疾患がある高齢者は自粛生活を余儀なくされた。本研究では地域包括支援センターの介護予防マネジメント事業を担当する5名にコロナ禍における介護予防マネジメント事業が抱える課題を半構造化インタビューで聞き取りKJ法で分析した。

その結果、要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】と要素2.【コロナで不安定になる地域のつながり】、要素3【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】の3つの要素が明らかとなった。これらの要素から、コロナ禍でも介護予防の取り組みが従来の形で展開できないなかでも、互いに試行錯誤しながら前進しようとしている地域包括支援センターと地域住民の(1)顔の見える関係の醸成による問題解決の力、(2)既存の資源を活用した新たな資源との融合から、現状を脱却しようとする姿があった。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、地域包括支援センター、介護予防マネジメント事業

## 1. はじめに

日本は少子高齢化の深刻な社会問題を抱えており、数年後には団塊の世代が75歳以上になる2025年問題が迫っている。厚生労働省<sup>1)</sup>の高齢者の割合の推移では2015年の65歳以上の割合は26.6%であったのが2020年は28.9%となり、2025年には30.0%となる。75歳以上の割合は、2015年は12.8%だったのが、2020年は14.9%となり、2025年は17.8%と年々右肩上がりに上昇していくことが推測されている。

各地域では2025年問題等に対応するべく地域包括ケアシステムの構築が進められてきた。特に地域包括支援センターは介護予防マネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を柱に要介護状態になっても高齢者が住み慣れた環境で安心して暮らせるよう介護予防も含めた地域の支援を展開している。介護予防マネジメント事業では地域の高齢者たちが主体的に介護予防に取り組めるよう介護予防教室(体操)やサロン活動等の運営をサポートしていた。

しかし、その矢先に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、これまで展開してきた地域の各活動が自粛及び制限せざるを得なくなった。

新型コロナウイルス感染症の脅威は日本だけではなく全世界にも影響を及ぼし我々の生活は大き

く変わった。例えば、経済面に関しては、総務省<sup>2)</sup>の令和3年度版の情報通信白書において、新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・非対面を原則としたオンラインサービス等の利用が進んだことで、輸出関連の業種は回復傾向にあるが、移動の制限や時短営業の影響を受けやすい業種は低迷したままで業種による経済の二極化が進んでいるとし、「コロナ禍における経済活動の停滞が雇用などにも影響し、所得格差や貧困の拡大による社会の分断も懸念されている」と述べている。

この新型コロナウイルス感染症によって社会格差の問題は深刻化の一途を辿っており、生産年齢人口等の働き世代だけではなく高齢者の生活にも影響を及ぼしている。

高齢者においては、厚生労働省<sup>3)</sup>から出された「新型コロナウイルス感染症の“いま”についての11の知識」において重症化する人の割合は全体で約0.98%とされたが、60歳代以上は約5.0%の人が重症化するリスクがあるとされた。

また、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター<sup>4)</sup>では「高齢者の感染予防と身体活動」に関して、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、兵庫、福岡に在住の65~84歳の高齢者1600名に対して、インターネットによる調査を実施した。その結果、新型コロナウイルス感染症が流行する前後の1週間あたりの身体活動時間は約60分(約3割)も減少

していたと明らかにした。特に高齢者は基礎疾患等を持っていることから、必然的に自分の身を守るため、人との接触を避け外出等を自粛し家で過ごすことが多くなり、身体を動かす機会が少なくなってしまうことで、社会との関係も希薄となり孤立するリスクが高い。

東京都健康長寿医療センター研究所の社会参加と地域保健研究チーム<sup>5)</sup>は、コロナ禍による社会的孤立について、インターネット調査を実施した。この調査結果で特に高齢者世代の孤立化の数値が高く、2020年1月と2020年8月のデータを比較すると男性60歳代は25.8%から34.7%、男性70歳代は23.5%から34.0%、女性60歳代は14.3%から21.6%、女性70歳代は16.4%から22.7%と全ての数値が上がっており、コロナ禍によって高齢者の社会的孤立が深刻になっていることがわかる。

そして、社会的孤立により、外出の機会が減少した高齢者たちには身体機能の低下の問題も生じてくる。このことに関して中村<sup>6)</sup>は「外出頻度が低い者は『体力』、『筋力』の水準も低い結果が得られており、高齢者の外出日数を維持するためには身体の虚弱性を防止していくことが極めて重要である」とし、高齢者は新型コロナウイルス感染症の影響によって家で過ごす時間が増える結果、身体を動かす機会も減りADLが低下し要介護状態に陥るリスクと隣り合わせの状況に置かれていることが分かる。

日頃の介護予防による効果として、小塚ら<sup>7)</sup>はコロナ禍の自粛期間中に介護予防教室に参加していた高齢者を対象に介護予防教室の役割に関してアンケート調査を実施、介護予防教室に長く通っていた高齢者ほど自粛期間中でも在宅でも取り組んでおり、「予防教室に継続して参加することは、健康維持・増進についての方法や知識をより多く得ることができ、さらに自分なりの工夫も加わって意識の変容につながった」とし、介護予防による健康寿命への関係を示唆している。

## 2. 研究目的.

本研究では新型コロナウイルス感染症によって地域包括支援センターが直面した地域の介護予防マネジメント事業の取り組みに関する現状と課題を明らかにする。

そして、新型コロナウイルス感染症で先行きが不透明な中でも、何を見据え介護予防マネジメント事業を展開しているのか、新型コロナウイルス感染症の中でも取り組みが出来る新たな介護予防マネジメント事業の在り方を見つけ、各地域で介護予防マネジメント事業の展開で悩んでいる地域包括支援センターの活路を見出す手助けができたらと考えている。

## 3. 研究方法

### 3.1. 研究の対象と倫理的配慮

本研究ではA県B市にある5カ所の地域包括支援センターで介護予防マネジメント事業を担当する職員各1名ずつに半構造化面接を用いてインタビューを実施した。調査対象者の属性は表1の通りである。また、調査時に調査対象へ研究の目的や研究の辞退等を十分に説明した上で研究の同意書を用いて本研究への参加の同意を得ている。倫理的配慮に関しては、富山福祉短期大学研究倫理審査委員会(2020-001号)の承認を得ている。インタビュー期間は2020年12月～2021年2月である。

### 3.2. 研究方法

本研究では調査対象者5名に対して半構造化インタビューで聞き取りを行い、そのデータをICレコーダーに録音し、逐語録を作成した後、KJ法を用いて分析した。

KJ法は川喜田<sup>8)</sup>が「事実をして語らしめよというデータのまとめかたである」とし、調査対象者からみた新型コロナウイルス感染症による介護予防マネジメント事業の現状や課題等を図解化し、各要素の関係性を把握することができるためである。

表1 調査対象者の属性

	年代	性別	資格
A氏	30代	女性	介護支援専門員, 社会福祉士
B氏	40代	女性	介護支援専門員, 介護福祉士
C氏	40代	男性	主任介護支援専門員, 社会福祉士
D氏	30代	男性	主任介護支援専門員
E氏	40代	女性	社会福祉士

KJ法の分析では、KJ法1ラウンドのインタビューの逐語録データをもとにデータのエッセンスを抜き元ラベルを作成した。その次のグループ編成では、ラベルをひろげ概念が近いラベルを集め表札づくりを繰り返し行った。図解化では各グループの最上位の表札を適した空間に配置し、互いの表札の関係性を見出し図解化した。最後の叙述化は新型コロナウイルス感染症による介護予防マネジメント事業の現状と課題等の構造と各要素の関係性が分かるようストーリーを記述した。

#### 4. 研究結果

調査対象者5名のデータを分析した結果64枚の元ラベルが抽出され、元ラベルをもとにグループ編成を行い最終的に最上位の表札を3枚抽出することができた。

各段階の表札の表記に関しては最上位の表札(要素1～3)は【 】,表札3段目(片仮名)は[ ],表札2段目は『 』,表札1段目は「 」、元ラベルは< >と表記し叙述化によるストーリーを記述した。

新型コロナウイルス感染症による地域包括支援センターの介護予防マネジメント事業が抱える課題の全体像に関しては図1のように要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】、要素2.【コロナで不安定になる地域のつながり】、要素3.【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】の3つの要素に分類されることが明らかとなった。

この3つの要素の関係については、要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】では、これまで地域包括支援センターと地域住民が地道に築き上げてきた関係性の土台があり、要素2.【コロナで不安定になる地域のつながり】では、コロナ禍によって従来通りの地域活動が出来ず自粛生活を余儀なくされながらも、出来ることが何かないか模索している地域包括支援センターと地域住民の姿があった。

この二つの要素はお互いに相反する関係であるものの、最終的にコロナ禍で地域の基盤が崩れないよう、それぞれの力を活かすため、要素3.【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】を生み出していることが明らかになった。図2の各要素の詳細について、これから説明していく。

##### (1) 要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】

要素1では、地域住民が地道に築き上げてきた

関係性や、その関係性から生じるメンバーのマンネリ化の課題を抱えながらも地域課題の解決に向けて主体的に進もうとする地域の力を垣間見ることができた。

それは、地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域住民が地域課題の解決の力を高めるためのサポートをしてきたことで、「住民主体で浸透し活性化された介護予防」に取り組むことができるようになってきた。

しかし、主体的に介護予防等の活動に取り組む地域住民が固定されることで、「メンバーの固定化によるマンネリ化の問題」に直面し始めた。

この『住民主体で順調に進んでいた時に現れたマンネリ化の問題』の解決策を地域住民も地域包括支援センターも迷い悩んでいた。

このメンバー固定のマンネリ化の問題を解決するためにも、地域包括支援センターと地域住民は『地道に積み上げてきた住民との信頼関係』に基づいて、お互いに対話をしながら解決策を模索した。その結果、『年輪を重ねながらつくる地域の力』を活用した解決策を見出した。

具体的に言えば、介護予防教室の際に参加している地域住民に受付や会場設営などの役割を率先して分担した。この役割分担のおかげで、地域住民が自ずと自らの役割を見つけ「役割の獲得が介護予防促進の鍵」へと繋がった。

その結果、これまで同じメンバーが介護予防教室の運営をしていたのが、皆で分担し役割を担うことで固定されたメンバーのマンネリ化の緩和及び地域住民の役割獲得による生きがいの促進を図っていた。

そして、地域住民は同世代である高齢者層だけでの繋がりでは今後の介護予防教室等の運営の限界も感じ始めたため、子どもやひとり親家庭等の様々な世代とも繋がりを持ち、地域のネットワークを強化しながら、「世代を超えた関わりで地域を変える」ことに意識を変容させていた。

要素1では地域住民と地域包括支援センターが年輪を重ねるように一步一步お互いの関係性を構築しながら地域住民が主体的に活動できる体制を構築したからこそ、『住民主体で順調に進んでいた時に現れたマンネリ化の問題』に対しても、そこで悩み踏み止まるのではなく、これまで培ってきた[地道に積み上げてきた地域の輪]の力を活かしながら、メンバー固定のマンネリ化の地域課題の解決及び多世代との関わりからの地域力の向上といった、要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】の姿を見ることができた。

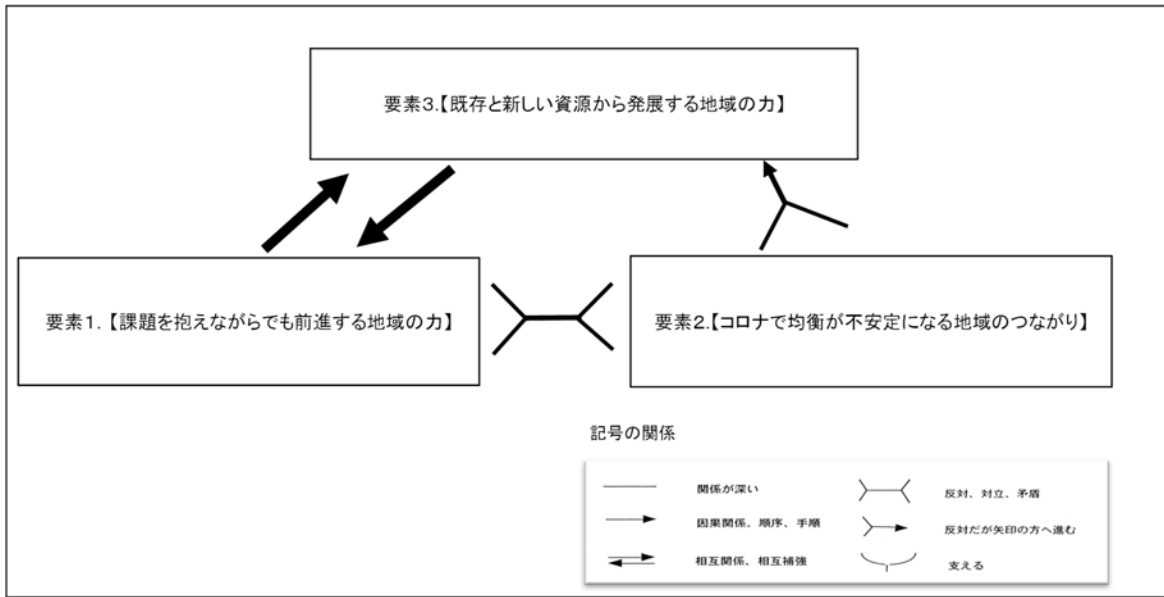


図1 全体図

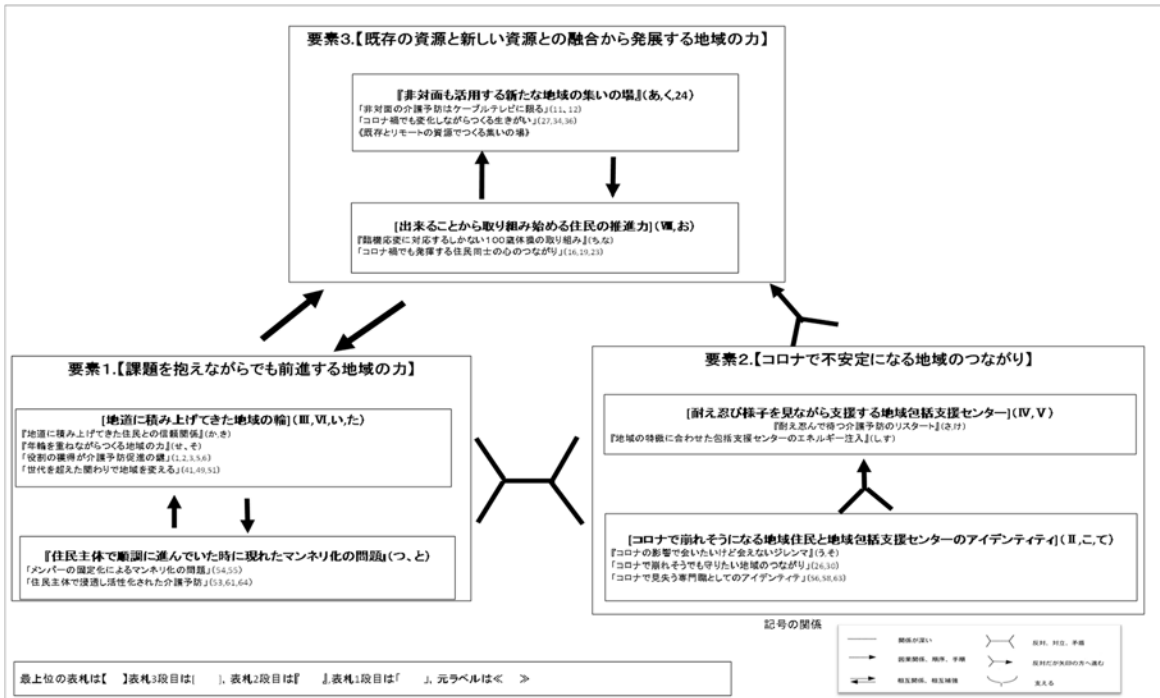


図2 各要素間の詳細図

表2 各要素までに至る表札づくり

要素1. 【課題を抱えながらも前進する地域の力】 (ア, VII)	ア. [地道に積み上げてきた地域の輪] (III, VI, い, た)	III. 『地道に積み上げてきた住民との信頼関係』 (か, き)
		VI. 『年輪を重ねながらつくる地域の力』 (せ, そ)
		い. 「役割の獲得が介護予防促進の鍵」 (1, 2, 3, 5, 6)
	た. 「世代を超えた関わりで地域を変える」 (41, 49, 51)	
VII. 『住民主体で順調に進んでいた時に現れたマンネリ化の問題』 (つ, と)	つ. 「メンバーの固定化によるマンネリ化の問題」 (54, 55)	
	と. 「住民主体で浸透し活性化された介護予防」 (53, 61, 64)	
要素2. 【コロナで均衡が不安定になる地域のつながり】 (イ, ウ)	イ. [耐え忍び様子を見ながら支援する地域包括支援センター] (IV, V)	IV. 『耐え忍んで待つ介護予防のリスタート』 (さ, け)
		V. 『地域の特徴に合わせた包括支援センターのエネルギー注入』 (し, す)
	ウ. [コロナで崩れそうになる地域住民と地域包括支援センターのアイデンティティ] (II, こ, て)	II. 『コロナの影響で会いたいけど会えないジレンマ』 (う, そ)
		こ. 「コロナで崩れそうでも守りたい地域のつながり」 (26, 30)
て. 「コロナで見失う専門職としてのアイデンティティ」 (56, 58, 63)		
要素3. 【既存と新しい資源から発展する地域の力】 (I, エ)	I. 『非対面も活用する新たな地域の集いの場』 (あ, く, 24)	あ. 「非対面の介護予防はケーブルテレビに限る」 (11, 12)
		く. 「コロナ禍でも変化しながらつくる生きがい」 (27, 34, 36)
		24. 《既存とリモートの資源でつくる集いの場》
	エ. [出来ることから取り組み始める住民の推進力] (VIII, お)	VIII. 『臨機応変に対応するしかない100歳体操の取り組み』 (ち, な)
お. 「コロナ禍でも発揮する住民同士の心のつながり」 (16, 19, 23)		

## (2) 要素2.【コロナで不安定になる地域のつながり】

新型コロナウイルス感染症によって、これまで築き上げてきた地域の繋がる力を発揮できないジレンマを地域住民も地域包括支援センターも抱いていた。

それは、コロナ禍によって、自宅等での自粛生活が余儀なくされ、介護予防での体操教室等に対して「コロナで崩れそうでも守りたい地域のつながり」への想いがあるものの、実際には地域包括支援センターはコロナ禍によって地域に出ることが出来ず事業所内で待機することで「コロナで見失う専門職としてのアイデンティティ」に陥り業務へのモチベーションの低下といった影響が出ていた。

これは地域住民の立場でも同様のことが言え地域住民も課題がありながらも軌道に乗り浸透していった介護予防の取組みが出来なくなったことで『コロナの影響で会いたいくけど会えないジレンマ』を抱きもがいていた[コロナで崩れそうになる地域住民と地域包括支援センターのアイデンティティ]にもつながっていた。

これらのコロナ禍によって生じたジレンマをそのまま放置すると地域の繋がりが崩れてしまうことを危惧し、地域包括支援センターも地域住民も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら適宜お互いに連絡を取りながら[耐え忍んで待つ介護予防のリスタート]を待っていた。

そして、新型コロナウイルス感染症に対するマスク着用や手指消毒、換気、検温等の対策を準備し、『地域の特性に合わせた地域包括支援センターのエネルギー注入』といった各地域での介護予防が円滑に再開できるよう地域包括支援センターが各地域の介護予防の参加人数や開催場所の環境、消毒液等の状況に合わせながら再開前から関わる、【耐え忍び様子を見ながら支援する地域包括支援センター】の姿があった。

地域包括支援センターも地域住民も地域活動が中断し、要素2.【コロナで不安定にある地域のつながり】を何とか食い止めようとコロナ禍でも出来ることをお互いに探し介護予防の活動の再開に向けて準備を進めていたことがわかった。

## (3) 要素3.【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】

要素3.【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】では、要素1.【課題を抱えながらも前進する地域の力】といった、これまで地

域包括支援センターが地域住民と培ってきた地域の後押しと、要素2.【コロナで不安定になる地域のつながり】といったコロナ禍によって、これまで通りの活動が出来ずに苦しんでいる地域包括支援センターと地域住民の現状を脱却しようとする力によって構成されていた。

この要素3.【既存の資源と新しい資源との融合から発展する地域の力】の構成内容として、[出来ることから取り組み始める住民の推進力]では、コロナ禍で自粛生活を余儀なくされた中、独居高齢者たちの安否確認を行うため、民生委員や地区の班長たちといった地域の核となる人たちが、「コロナ禍でも発揮する住民同士のつながり」を実践し自粛生活によって孤立した住民がいないかの見守りを自主的に行っていた。

他には、行政等から介護予防の活動再開が指示されたとき、感染対策として各自で消毒液を調達したり、参加メンバーの分散をしたりと『臨機応変に対応するしかない100歳体操の取り組み』といった、コロナ禍の状況に合わせて各地区の特性に合わせて工夫している姿が見受けられた。また、『非対面も活用する新たな地域の集いの場』では、介護予防の取組みが中止されている際、ADLの低下を防ぐため、行政や地域包括支援センター、地域のケーブルテレビ局、地域住民たちが協力し、ケーブルテレビの番組を活用した介護予防（100歳体操）を放送するといった「非対面の介護予防はケーブルテレビに限る」の様に地域住民が日頃から目にするツールを活かした取り組みを行っていた。

そして、何よりもコロナ禍で誰にも会えず何もできないままそこに留まるのではなく、コロナ禍でも可能な対面の方法や非対面での人と人との関わり方の方法を模索する「コロナ禍でも変化しながらつくる生きがい」を探していた。

## 5. 考察

新型コロナウイルス感染症によって、これまで地道に地域包括支援センターと地域住民とで築き上げてきた介護予防の取組みが従来の形で展開できないなかでも、そこで留まるのではなく、互いに試行錯誤しながらでも前進しようとしている姿が本研究の中で明らかになった。

その結果、新型コロナウイルス感染症による地域包括支援センターの介護予防マネジメント事業が抱える課題に関して、地域包括支援センターと地域住民は（1）顔の見える関係の醸成による問題解決の力、（2）既存の資源を活用した新たな資

源との融合から現状を脱却しようとする姿が見られた。

#### (1) 顔の見える関係の醸成による問題解決の力

地域包括支援センターと地域住民は、「地道に積み上げてきた地域の輪」といったように、お互いに時間をかけながら地域住民が主体となれる体制をつくり地域課題を解決しようとしていた。このお互いの関係性を構築するため、地域包括支援センターは単なる地域の専門機関という位置づけではなく、地域に根差し開かれた専門機関の立ち位置を確保できるよう地域活動を展開してきた。

ここで重要なのが、地域包括支援センターがどのような専門機関であるかを地域住民に知ってもらうだけではなく、顔の見える関係性を構築することを基盤として介護予防活動等を展開してきたことである。

この顔の見える関係性の概念に関して、野中<sup>9)</sup>は、「①単に名前と顔がわかるという関係（顔がわかる関係）ではなく、②考え方や価値観、人となりがわかる関係（顔の向こうがわかる関係）、③さらには、信頼感をもって一緒に仕事ができる関係（顔の向こう側が見える関係）を含む概念である」としており、「コロナで見失う専門職としてのアイデンティティ」から地域包括支援センターがコロナ禍によって地域に出て地域住民と一緒に活動が出来ないことに対して専門職としてのアイデンティティが揺らいだのは、根底に地域包括支援センターが地域住民と顔の向こう側が見える関係性を構築していた証でもある。

それは、コロナ禍でも地域住民が介護予防の活動を何とか取り組んで行いたいと思ったのも、その活動に魅力や価値を感じているからである。

集団の魅力の強弱に関して、兼子ら<sup>10)</sup>は「集団に魅力を感じるということは何らかの点で集団によって要求が満たされるということであるから、集団がそのメンバーに満足にあたえる度合いが大きいほど、メンバーが集団に感じる魅力は増大する」としており、「住民主体で浸透し活性化された介護予防」からも地域住民は介護予防の活動に魅力を感じお互いに高い満足度を得ていたことがわかる。

そして、この満足度を高めていたのが、地域包括支援センターと地域住民とが何かしらの結果を求める集団ではなくお互いが支え合う「地道に積み上げてきた地域の輪」といった協力的雰囲気大切にしていたからこそ成立していたのである。

兼子ら<sup>11)</sup>は「協力的雰囲気では各人が相互に共通の目標を持っており、メンバーの間に助長的相

互連関が存在するために、集団への魅力が増大する」とし、協力的雰囲気のもとに介護予防活動の魅力地域住民や地域包括支援センターが高めていたのである。

もし、協力的雰囲気ではなくコロナ禍によって何も活動が出来ないままで停滞していた場合、地域住民は地域での介護予防活動が出来ないと不成功体験を経験し、集団の魅力は減少していた可能性がある。だからこそ、「コロナで崩れそうでも守りたい地域のつながり」の地域住民や地域包括支援センターの想いは介護予防活動を護る上でも重要な要素となっている。

以上のことから、『地道に積み上げてきた住民との信頼関係』といった顔の向こう側が見える関係性を地域包括支援センターと地域住民が築き上げていたことで、コロナ禍で一時停滞し混沌とした中でも活路を見出すことが出来たと考えられる。

これらのことはL.マグワァイア<sup>12)</sup>の「既存のソーシャルサポートを見直すことによって、ソーシャルサポートという資源についての態度と行動とが共に変化していくのである」にも繋がり、コロナ禍だからこそ、今一度これまでの介護予防の活動及びこれからの介護予防の活動を見直すきっかけにもなっている。

#### (2) 既存の資源を活用した新たな資源との融合

顔の見える関係の醸成による問題解決の力によって、コロナ禍だから何もしないのではなく、コロナ禍でも出来ることを地域包括支援センターと地域住民は模索していた。

例えば、「コロナ禍でも発揮する住民同士の心のつながり」では、地域住民がコロナ禍によって閉じこもっている独居高齢者宅に感染症対策を十分に行った上で安否確認を含めた自宅訪問を行い独居高齢者等が孤立していないか確認していた。

また、『臨機応変に対応するしかない100歳体操の取り組み』では100歳体操の分散開催といった工夫を行い地域住民の健康が少しでも低下しないよう柔軟に対応していた。

これらの状況に応じた対応は、「コロナ禍でも変化しながらつくる生きがい」の想いを土台にしながら《既存とリモートの資源でつくる集いの場》を実現するため、「非対面の介護予防はケーブルテレビに限る」といった日頃から慣れ親しんでいるケーブルテレビの資源と繋がり新たな資源の活用方法を見出していた。

資源の活用においても一から新しいものをつくるのではなく、人々が慣れ親しんでいる既存の資



源から発展させることが重要である。

高森ら<sup>13)</sup>も地域問題の解決における社会資源の活用に関して「既存の制度的資源を熟知し、それらの効果的な活用を図れば一応の解決となる問題もある」とし、既存の資源を活用することで地域問題の解決にもつながるとしている。

しかし、既存の資源だけでは限界も生じるため、その時代の状況に合わせてながら既存の資源を発展させていくことが必要である。そういった意味では本研究において、コロナ禍を考慮し、地域住民が日頃慣れ親しんでいるケーブルテレビを取り入れた介護予防マネジメント事業の取り組みは既存の資源と新たな資源の融合によってできた新しい資源である。

## 6. 結論

本研究では、地域包括支援センターが長年培ってきた地域住民との関係の中で、コロナ禍でも介護予防マネジメント事業の取り組みを地域住民と一緒に取り組んでいる姿が見られた。また、コロナ禍で地域に出ることが出来なかった際の専門職としてのアイデンティティの揺らぎといった現場の苦悩等も明らかになったことが本研究の独自性であると考えられる。

しかし、今回は地域包括支援センターからみた介護予防マネジメント事業が抱える課題を明らかにしただけであるため、地域住民からみた介護予防マネジメント事業が抱える課題も明らかにし、双方の共通点や相違点等を分析する必要があるため、今後の研究課題として取り組んでいく。

## 謝辞

本研究にご協力頂いた5名の地域包括支援センターの皆さまには心から深く感謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 総務省,「令和3年度情報通信白書」,p192  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n2300000.pdf>
- 2) 厚生労働省,「新型コロナウイルス感染症の“いま”についての11の知識」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000788485.pdf> access2022.3.14
- 3) 厚生労働省老健局総務課,「公的介護保険制度の現状と今後の役割」,平成30年度  
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000213177.pdf> access2022.7.4

- 4) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター「高齢者の感染予防と身体活動」  
<https://www.ncgg.go.jp/hospital/documents/kansenyobo.pdf> access2022.7.4
- 5) 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム,「コロナ禍では男性・高齢であるほど社会的孤立に陥りやすく、孤独感に深刻な影響：約3万人への全国調査にて判明 地域に根差した高齢者健康づくり教室の役割」 令和3年8月19日,<https://www.tmgig.jp/research/release/2021/0819.html> access2022.7.4
- 6) 中村恵子,山田紀代美,「虚弱高齢者の外出頻度とその関連要因」 日本看護研究学会雑誌 Vol.32,No.5,2009,p29～38,p35
- 7) 小塚美由記,村田貴子,白幡亜希,「—新型コロナウイルスによる社会活動自粛期間におけるアンケート調査からの検討—」,北海道文教大学研究紀要第45号2021,p53
- 8) 川喜田二郎「続・発想法 KJ法の展開と応用」中央公論新社,1970年,p9
- 9) 野中猛,「多職種連携の技術—地域生活支援のための理論と実践—」中央法規、2017、p224
- 10), 11) 兼子宙,「人間関係の心理」,中山書店,1958,p193～194,p196
- 12) L.マクワァイア著,小松源助・稲沢公一訳,「対人援助のためのソーシャルサポートシステム」,川島書店,1994,p79
- 13) 高森敬久・高田真治ら,「コミュニティ・ワーク - 地域福祉の理論と方法 -」海声社、1989,p150

# Research on the issues faced by community comprehensive support centers' nursing care prevention management business due to the new coronavirus infection

Naoki Nakamura, Kazumi Miyagi

*Department of Social Welfare, Toyama College of Welfare Science*

## Abstract

Not only Japan but the whole world has been drastically changed by the threat of new coronavirus infection (COVID-19), and the elderly with underlying diseases have been forced to live a life of self-restraint. In this study, we conducted semi-structured interviews with five people in charge of preventive care management at local comprehensive support centers about the issues faced by preventive care management during the coronavirus pandemic, and analyzed them using the KJ method.

As a result, Element 1. [Regional power to move forward even in the face of challenges], Element 2. [Regional connections become unstable due to coronavirus], Element 3. [Regional power that develops from the fusion of local resources and new resources] Three elements have become clear. From these elements, even though care prevention efforts cannot be carried out in the traditional manner during the coronavirus pandemic, community comprehensive support centers and local residents are working together to move forward through trial and error. There was an attempt to break away from the current situation through (1) the ability to solve problems by fostering face-to-face relationships, and (2) the fusion of existing resources with new ones.

Keywords: 「New coronavirus infection」 「Community comprehensive support center」 「Nursing care prevention management project」



# 日本人と外国人留学生の混合クラスにおける学生主導の学習方法の提案： 2つのフィールドワーク・プロジェクトのケーススタディからの教訓

齋藤 ティム 齋藤 望  
富山福祉短期大学国際観光学科

(2024.1.10受稿,2024.2.28受理)

## 要旨

本稿では、文部科学省が奨励する日本のアクティブ・ラーニングの方法論に即して、日本の教育機関における文化的に多様な学生グループにおける学生主導の学習プロジェクトのダイナミクスを探求する。地元学生と外国人学生の混在を特徴とする日本教育の進化する状況は、ユニークな課題と機会を提示している。

本研究では、参加型アクション・リサーチ研究の手法を採用し、2つのケーススタディを分析する。これらのケーススタディは、文化の多様性、コミュニケーションの障壁、グループワーク、リーダーシップと責任感、そして日本では学生が自主的に学習する経験が少ないという特徴を持つ学習環境の複雑さを示している。これらのケーススタディから得られた重要な知見には、プロジェクト開発における学生の主体性の重要性、指導とアウトプットの言語に関する戦略的選択、スキルに基づいたタスク配分、効果的なコミュニケーションとプロジェクト管理のためのデジタルツールの使用などが含まれる。この研究は、アクティブ・ラーニングにおけるグループワークを促進するために、確立されたアプローチを組み合わせることの重要性を強調し、日本の授業でハイブリッド・アプローチを試すことによって、多様な学生グループのニーズを考慮することを強調している。

この調査結果は、教育者が学生主導のプロジェクトを促進するための戦略に磨きをかける必要性を強調している。これには、リードしない質問を開発すること、プロジェクトに対するコントロールを放棄すること、探究ベースの共同学習をサポートするチームアプローチを採用することなどが含まれる。本論文は、混合文化的背景の中で学生主導の取り組みを成功させるために、教育者や教育機関がこれらの知見から得られる意味について論じられ、実施することが期待される。

キーワード：アクティブ・ラーニング、学生の探究主導型学習、課題解決型学習、体験型学習、協同・協調型学習、高等教育、教育政策、アクション・リサーチ

## 1. はじめに（研究背景と研究目的）

進化を続ける日本の教育界において、アクティブ・ラーニングは極めて重要なテーマとして浮上り、政府の教育政策と教育イノベーターの双方から大きな注目を集めている。日本の文部科学省は2023年の初めに、2033年までに日本の教育機関に40万人の外国人留学生を受け入れることを目的とした新しい教育政策を発表した<sup>1)</sup>。教育未来創造会議の一環であるこのイニシアティブは、2018年に経済協力開発機構（OECD）<sup>2)</sup>が指摘するように、教育戦略を刷新し、世界的な教育学のトレンドに合わせるという広範なコミットメントを反映している。しかし、これらの政策には積極的な説明はあるものの、その詳細の実施については言及されていない。

日本の教育機関における学習環境においては、徐々に多様化する学生層と進化する混合クラス（日本人と外国人留学生が同じクラスで学ぶ）の出現によって、さらに複雑化している。地方の若年層数が減少していることへの対応策として、地方の大学は入学者数を維持するために外国人留学生の誘致にますます力を注いでいるため<sup>3) 4)</sup>、混合クラスが増加することが予想されている。このような傾向の結果、日本語教育においては、母国語が日本語でない学生かつ日本語力が足りない状況下の学生は、母国語である自国語や第2言語（日本語や英語）を混ぜて使用する状況になり、学生は「シーソーのような」アンバランスな環境下で、文化の多様性が顕著に表れる教室になる<sup>5)</sup>。そのため、アクティブ・ラーニングを混合クラス

に取り入れて実施する場合はより複雑になり、様々な課題が顕著になるが、その教授法や教育アプローチについては、明らかになっていない。

本研究の目的は、日本の高等教育機関におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた学生主導のプロジェクトを通して、日本人と外国人留学生の混合クラスにおける学習方法の課題発見と解決策の提案を行う。日本の文部科学省がアクティブ・ラーニングの方法論に舵を切ったという枠組みの中に位置づけられ<sup>6) 7)</sup>、参加型アクション・リサーチの研究手法を用い、多文化学習環境の少人数クラスを中心に、2年間にわたる2つのプロジェクトのケーススタディを分析する。ケーススタディでは、伝統的な講義中心の教授法ではなく、より双方向的で学生主体のアプローチへと移行する取り組みの事例を紹介しながら、課題と提案を明らかにし、他の教育者への助言に繋げる。これらの方法は、学生の積極的かつ能動的な学習を助長する環境を培う上で極めて重要であると認識されているが、同時に日本の教育者にとって明確な課題であることも認識されている<sup>8) 9) 10)</sup>。本研究の貢献は、特に日本の高等教育における多文化学習環境についてより広い理解に努め、これらの環境下での学生主導の取り組みを促進する上での課題の考察を提供し、グローバル化が進む日本の高等教育システムに対して、革新的で柔軟な教育政策が必要であることを強調する<sup>11) 12) 13) 14)</sup>。

## 2. 先行研究レビュー

世界における教育システムにおいて、アクティブ・ラーニングの方法論は確立されている。この先行研究レビューでは、グループワークの文脈を含むアクティブ・ラーニングを促進する既存の4つの方法論：(1) 学生の探究主導型学習 (Student Inquiry-Led Learning)、(2) 課題解決型学習 (Project-Based Learning : PBL)、(3) 体験型学習 (Experiential Learning)、(4) 協同・協調型学習 (Cooperative and Collaborative Learning) に焦点を当て検討する。それぞれのアプローチはその実施方法こそ異なるものの、より深くより有意義な学習経験を育むという点においては共通の目標を共有している。これらは学生の積極的な役割を強調し、伝統的な教育パラダイムを超え、よりダイナミックで双方向的な教育モデルへと移行している。

### 2.1 (1) 学生の探究主導型学習 (Student Inquiry-Led Learning)

学生中心の方法論として登場し、探究者や探検家としての学習者の役割を強調する。このアプローチは、学生の自然な好奇心を中心に据えたもので、質問と調査のプロセスを通じて批判的思考と問題解決能力を育成する<sup>15)</sup>。この文脈では、教育者は伝統的な指導者からファシリテーターへと移行し、学習の旅を導きサポートする。

### 2.2 (2) 課題解決型学習 (Project-Based Learning : PBL)

学生の探究主導型学習とは対照的に、課題解決型学習は、実践的で実社会の課題解決活動に学生を参加させることを特徴とする。この教育手法は、実践的な作業や共同プロジェクトを含む幅広い活動に及び、多くの場合様々な教科分野にまたがり、長期間にわたり行われる。スキルの発達を促すだけでなく、現実の状況における知識の実践的な応用を可能にすることで、学習をより適切で魅力的なものにする点でも注目されている。

この学問分野では、Barrs (2020) は、言語分析による言語学習だけでなく、学習者を研究者として位置づけるためにも、学習者が使用している言語環境を活用することの重要性を強調している。そのためには、社会言語学的に英語と関わり、周囲の環境の中で言語の形態や機能を批判的に検討することが必要である<sup>16)</sup>。さらに、Yamada (2021)<sup>17)</sup> が指摘するように、課題解決型学習は異文化間コミュニケーションを取り入れ、多様な背景を持つ参加者間の相互理解を育むことで強化することができる。価値観中心のチーム学習アプローチを適用することで、教育者は課題解決型学習の環境において、参加者全員の建設的な協力関係を育み課題解決に効果的に対処することができる<sup>17)</sup>。

### 2.3 (3) 体験型学習 (Experiential Learning)

体験型学習は、具体的な体験を通して学ぶことを重視する。実際には、「.....高等教育における教育と学習を促進する効果的な教育アプローチとして、体験型学習を支持する証拠が増えつつある」<sup>18)</sup>。この引用は、近年、他の教育機関に遅れをとっている日本の教育機関にとって特に適切であり(2)、Matsuo (2015)<sup>19)</sup> は、実際の日本の教室で実験的に体験型学習を促進するための枠組みを開発した。体験型学習は、インターンシップやフィールドワークのような実体験を統合し、成功

も失敗も振り返ることが不可欠な学習環境を培うものである<sup>20) 21) 22)</sup>。このような反省的実践を通して、体験型学習は深く有意義な学習体験を育むという役割を確固たるものにしていく。

#### 2.4 (4) 協同・協調型学習 (Cooperative and Collaborative Learning)

協同型学習と協調型学習は、しばしば同じ意味で使われるが、その実施方法には微妙な違いがある<sup>23)</sup>。協同型学習は、通常、より構造化されており、学生は共通の目標に向かってグループで活動する。一方、協調型学習は、よりオープンエンドなアプローチ<sup>24) 25)</sup>を特徴とし、学生は学習プロセスにおける責任と権限の両方を共有する<sup>26)</sup>。しかし、どちらの方法論も、チームワーク、コミュニケーション、対人関係スキルに重点を置いている点では共通しており、批判的思考を高めるなど教育経験を高めるために他の学習方法と組み合わせられて採用されることが多い<sup>27)</sup>。

上記に示した4つの方法論は、いずれも現代の教育実践の基本であるアクティブ・ラーニングの原則に収斂している。焦点と構造は異なるが、共通点は学生が能動的な役割を果たすことにある。この特質により、学生は教育により深く関与し、実社会の複雑さや課題に備えることができる。教育現場におけるこれらの方法論の統合は、学習に対する総合的なアプローチを反映したものであり、「実践することにより学ぶ」ことが重視される。しかし、4つの方法論はそれぞれのメリットおよびデメリットがあり、特に多文化学習環境下の混合クラスでは1つの方法論では補うことが非常に難しい課題がある。また、日本の教育の現場や学生のニーズや特性を考慮したこれらの方法論を組み合わせ合わせたアプローチに関する実験や研究は、まだまだ発展途上である。

### 3. 研究方法

本研究では、教育実践の継続的改善のための循環的・反省的プロセスを重視し、教育の現場でプロトタイピングを実施する際により用いられている参加型アクション・リサーチ方法論<sup>28) 29)</sup>を適用する<sup>30)</sup>。参加型アクション・リサーチのプロセスは、学生が主導するプロジェクトを中心とした学習サイクルの反復的な開発と改良に重点を置き、複数のサイクルを連続して実施される。このアプローチには、「計画」、「実践」、「観察」、「振り返り」という4つの重要な段階が含まれる（図1参

照）。このサイクルを繰り返すことにより課題を明確にし、現状の改善に取り組むことを目的とした実践的な研究であり、授業改善手法として用いられている<sup>31)</sup>。また、教育戦略が継続的に発展し、学生のニーズに応えながら効果的な学習環境を育むことができる。まず始めに、学生主導のプロジェクトや活動が設計され、最初の「サイクル1」が実施され、チーム・ダイナミクスやプロジェクトの成果、教育的効果に関するデータが収集される。この最初の「サイクル1」の反復から得られた反省や改善点を基に、次の「サイクル2」ではプロジェクトや活動の構成と実施方法を具体的に修正する。

参加型アクション・リサーチ方法論の研究者は、自分たちが関与している特定の状況を理解するために、ケーススタディの調査手法をよく利用する。環境内での個人的な経験を理解すると同時に、意味が形成される環境の実践的な説明を提供することを目的としている。また、他人の視点を取り入れ、自分自身の経験を強化し、個人的な解釈を調整する。データとしては、直接観察、参与観察、インタビュー、フィールドノート記録、文書分析などの典型的な質的研究手法を使用して収集される。検証は、観察と解釈のトライアングレーション、参加者の確認などの様々な方法で行われる<sup>28)</sup>。

本研究には、上記で示した参加型アクション・リサーチ方法論のフレームワークを活用し、「2. 先行研究レビュー」で述べたグループワークの文脈を含むアクティブ・ラーニングを促進する4つの方法論を取り入れながら、ケーススタディ調査手法を採用する。日本人と外国人留学生の混合クラスにおける2種類のアクティブ・ラーニングを取り入れた学生主導のプロジェクトによる「サイクル1」と「サイクル2」の比較分析を行い、教育現

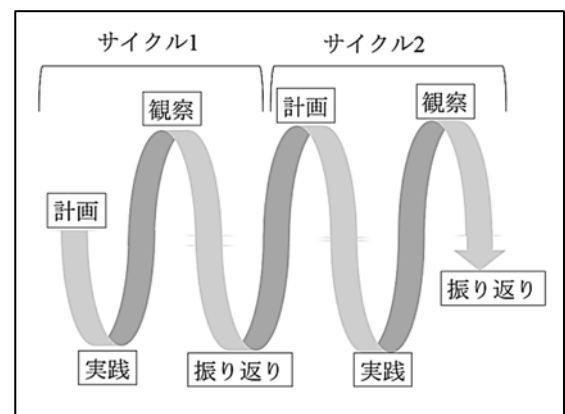


図1 アクションリサーチのプロセス<sup>32)</sup>

場での課題発見や授業改善手法に繋がる教育課題や教育政策についての洞察を得る。

### 3.1 研究対象と実施時期

本研究のケーススタディとして紹介するA短期大学は、地域と連携し、積極的な地域社会への参加や貢献を優先しており、地域のステークホルダーとの連携協定を通して、学生参加型のプロジェクトの実施が実現できる。また、非認知能力、すなわち「ソフトスキル」の育成も重視し、これらのスキルは、キャリアアップにおいて重要な役割を果たすことを認識し、カリキュラムの中で学校全体の優先事項として組み込まれている。A短期大学国際観光学科では、理論的な概念を具体的に応用するためのフィールドワークやインターンシップ実習に学生が参加し、より実践的な経験を優先している。このような学習は、ソフトスキルの育成に重点を置くA短期大学の方針と一致している。グローバルな視野を持つ国際観光学科には、近隣の日本語学校などから留学生が集まってくる。このような留学生の存在は、カリキュラムの実施に課題を与えながらも、それをより豊かなものに行っている。

本研究は、A短期大学の国際観光学科の学生（日本人および外国人留学生）が対象となり、日本人と外国人留学生の混合クラスにおける2種類のアクティブ・ラーニングを取り入れた学生主導のプロジェクト（サイクル1およびサイクル2）を通して、データ収集を行った。サイクル1は、2022年10月から2023年1月に実施された。サイクル2は、2023年10月から12月に実施された。

### 3.2 分析方法

本研究では、参加型アクション・リサーチ方法論の教育戦略の有効性と反復の変更の影響を包括的に評価するために<sup>33)</sup>、多様なデータ収集方法を適用した。まずは、学生主導のプロジェクトの計画と実行に関する全体の観察および洞察を実施した。また、リアルタイムで使用できるオンライン・コラボレーション・ツール（Google JamboardおよびFigma）を活用した成果物の収集も含む。教室内での学生の動きや相互作用を観察し、現場にあたるフィールドでは学習環境と学生の取り組みなどを総合的に観察することができた。さらに、写真や短いビデオによる学生の共同作業やプロジェクト開発の様子を撮影し、学習プロセスの視覚的なストーリーを提供した。参加した学生の学習効果と満足度を測るために、プロジェクト評価

アンケートと学生のフィードバックアンケートを実施した。この包括的なデータ収集アプローチにより、教育的介入を多面的に分析することができ、学生の学習意欲に与える影響を徹底的に理解することができる<sup>34)</sup>。本研究のケーススタディを実施するために、これらのデータの提供およびデータ分析の許可について対象となる学生に説明し、同意書を得た。また、本研究は2023年度富山福祉短期大学倫理委員会（副短2023-006）の承認を得て実施した。

## 4. 結果

本研究では、先行研究レビューから得たグループワークの文脈を含むアクティブ・ラーニングを促進する既存の4つの方法論：(1) 学生の探究主導型学習（Student Inquiry-Led Learning）、(2) 課題解決型学習（Project-Based Learning：PBL）、(3) 体験型学習（Experiential Learning）、(4) 協同・協調型学習（Cooperative and Collaborative Learning）を活用した。しかし、この4つの方法論はそれぞれのメリットおよびデメリットがあり、特に多文化学習環境下の混合クラスでは1つの方法論では補うことが非常に難しい課題がある点から、図2に示した「アクティブ・ラーニングへのハイブリッド・アプローチ」を採用した。これは、既存の4つの方法論からそれぞれのメリットに注目した。

実施した日本と外国人留学生の混合クラスにおける2種類のアクティブ・ラーニングを取り入れた学生主導のプロジェクトの「サイクル1」と「サイクル2」の結果は以下の通りである。

### 4.1 「サイクル1」：B駅の観光案内ディスプレイの再生プロジェクト

#### 4.1.1 プロジェクトの概要と目的

このケーススタディでは、国内外からの観光客にとってC市への玄関口であるB駅にあるショーケース（展示エリア）の再生デザインプロジェクトを学生主導で探求した。このプロジェクトには、様々なバックグラウンドを持つ学生グループが参加し、様々な科目で既に学んだことを観光英語コミュニケーションという特定の文脈において応用した。学生の主な目的は、地元の特産品や観光名所、歴史的なまちの情報を紹介する、駅中にある既存のショーケースを活性化させることであった。このプロジェクトの機会や内容は、指導を行う教員陣から提案された。

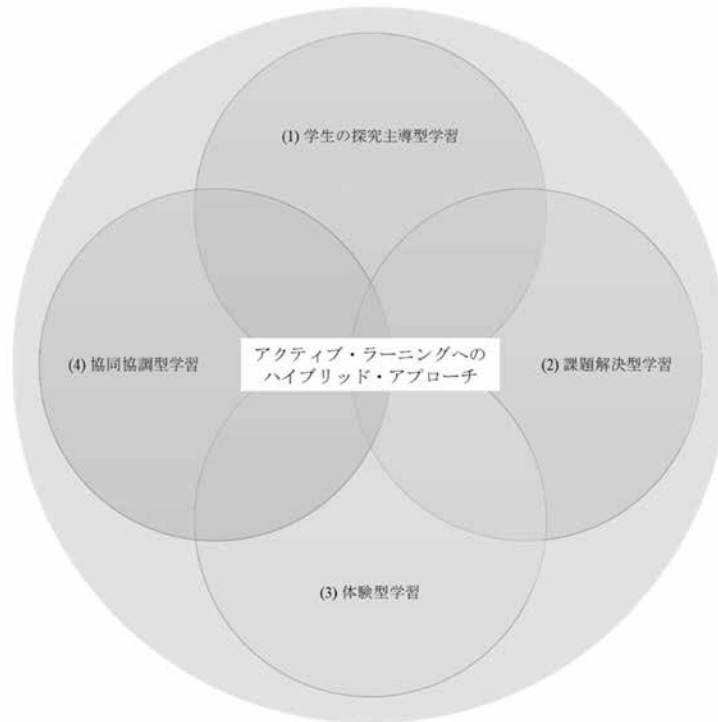


図2 アクティブ・ラーニングを促進するアプローチ（筆者作成）

#### 4.1.2 学生グループの構成

プロジェクトに参加した学生の構成は、日本人3人、フィリピン人外国人学生1人、ブラジル人外国人学生1人、中国人留学生2人の計7人であった。これは、文部科学省の定める定義により、在留資格「永住者」「定住者」「家族滞在」等を有している学生は、「外国人学生」と表記し、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格「留学」を有している学生は、「留学生」と表記する。学生グループの構成は多様性に富み、各学生はそれぞれ異なる文化的視点と語学力を有していた。日本人、フィリピン人およびブラジル人外国人学生は日本での義務教育を受けていた。中国人留学生は、日本語能力試験（JLPT）のN2の資格を取得し、そのレベルの日本語理解力を持っていた。英語力は、ほとんどの学生がCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠）のA1/A2レベルに相当するTOEICスコアを獲得していた。これらの状況から、7名の学生の非対称性がプロジェクトの成果に大きな影響を与えた。

#### 4.1.3 プロジェクトのプロセスと段階

- ① 教室での学習：プロジェクト開始時には、学生は博物館や美術館の展示品の説明によ

く見られる説明文を作成するために必要な英文法や語彙の習得に重点を置いた。この段階では、様々な地域の特産品について意義、材料、歴史、関連性などを対象者に伝えることができるようになった。

- ② 地域ステークホルダーとの交流：学生はC市役所の担当職員及びD商工会議所の担当職員と交流した。この交流は、地域の観光戦略への理解を促進し、スペースの使用や予算の制約など、プロジェクトの現実的なパラメーターを設定し、共にディスカッションをした。
- ③ 視察と分析：学生は駅構内のディスプレイを訪れ、現地調査を行った。既存のディスプレイの写真撮影と記録、スペースの測定、既存設備の観察を行った。
- ④ 比較フィールド調査：学生は独自に近隣の観光地を訪れ、共通する展示方法を研究した。また、新たに設立された観光物産展示場所へのグループ訪問を調整し、実施した。「Google Jamboard」（リアルタイムのオンライン・コラボレーション・ツール）を活用し、B駅での効果的かつ現実的な取り組みに焦点を当て、各自が観察した内容を共有し、ディスカッションを行った。（付録A参照）



- ⑤ 商品評価：学生は自ら地元の食品を試食し、その印象や感想を記録した。
- ⑥ 多言語説明：日本語、英語、中国語の3言語による商品説明文の作成は、このプロジェクトの重要な焦点であった。
- ⑦ 学生の評価：学生は、参加状況を1) Google Jamboardへの個々の記載追加、2) グループ・ディスカッションへの貢献度、3) プロジェクトの計画性、4) 商品説明文作成の質の4点に基づいて評価された。

#### 4.1.4 課題と学習のポイント

「サイクル1」のB駅の観光案内ディスプレイの再生プロジェクトは、複数の課題に直面した。言葉の壁や文化的理解の乏しい外国人留学生は、特産品の文化的意義を正確に伝えることが難しかった。さらに、学生の教育背景や理解レベルが多様であったため、課題を均等に配分することが難しかった。本プロジェクトが演習形式であったことと、日本の大学特有の厳しい時間割の制約が相まって、問題は複雑化し、しばしば教員がディスカッションの進行やタスクの委譲に介入しなければならなかった。

本プロジェクトの最終的な失敗は、時間的な制約、学生の人数が少なかったこと、学生自身がこのような学生主導の体験型共同プロジェクトの経験が浅かったことなど、いくつかの要因に起因している。また、指導教員が設定したB駅にあるショーケースの再生デザインプロジェクトというコンテンツ自体が構造化されすぎたアプローチとなり、学生の興味関心との整合性の欠如がモチベーションレベルを下げる一因にもなった。

#### 4.1.5 調査結果

この「サイクル1」のケーススタディは、文化的、言語的に多様な教育環境において、教科横断的で実践的なプロジェクトを実施することの複雑さを浮き彫りにしている。プロジェクト設計における柔軟性の必要性、学生の教育背景や興味関心への配慮、学生の自発的な取り組みと意欲を引き出す環境づくりの重要性を強調している。課題はあったものの、このプロジェクトは、多文化的な状況における理論的知識の統合と実社会への応用について、貴重な洞察を得ることができた。最も重要なことは、プロジェクトの効果が限定的であったことを反省することで、指導教員がこの経験を振り返り、参加型アクティブ・ラーニング方法論に従って、改善されたサイクルを実施するた

めにこれらの教訓を活用することができたことである。また、教員がプロジェクトのコンテンツやフレームワークを構造化しすぎるアプローチでは、学生の探究主導型学習を成功させることが難しいことが明らかになった。

### 4.2 「サイクル2」：E温泉記念イベントでのアントレプレナーシップチャレンジプロジェクト

#### 4.2.1 プロジェクトの概要と目的

E温泉地域を活性化させるために、この地域の開湯100周年記念イベントに合わせたユニークなイベントプロジェクトがステークホルダーから構想された。この地域は、日本の多くの伝統的な温泉街と同様に、高齢化問題、観光特有のシーズンリティー（季節性）問題、若い世代の温泉街旅行への関心の薄れなどにより、日本人観光客の誘致に課題を抱えていた。E温泉を代表する地元の観光局は、開湯100周年にあたる時期に、マラソンや歴史講座や講演会など1年間を通して多数のイベントを計画し、知名度を高め、集客に繋がるための取り組みを行った。この試みの一環として、A短期大学国際観光学科の学生が、1つのイベントに出店する機会をステークホルダーである観光局から得た。また、出店の詳細の内容については、学生の決定に一任された。このプロジェクトは実践的な顧客とのやりとり、エチケットやマナー、顧客へのフィードバックやクレーム対応、チームワークという特定の文脈において応用した。

#### 4.2.2 学生グループの構成

プロジェクトに参加した学生の構成は、4人の日本人学生と1人の中国人留学生で構成された。学生のTOEICスコアは、初級レベル（CEFRレベルA2）であったが、中国人留学生は初級レベル（CEFRレベルB2）であった。中国語はプロジェクトとは直接関係なかったが、中日の学生は英語と日本語の研究や準備のために翻訳ツールを多用した。しかし、グループでの会話やブレインストーミングでは、その学生は日本語で独自に活動することができた。

#### 4.2.3 プロジェクトのプロセスと段階

- ① ブレインストーミング：まず、学生は付箋を使い、各自出店の内容についてブレインストーミングを行った。セミナー、ゲーム、アート紹介、ガイドツアー、フードライブ、地元の銘菓の紹介など、様々なアイデアを探った。

- ② デジタル・コラボレーション：これらのアイデアは、リアルタイムでオンライン・コラボレーション・ツール「Figma」を活用しデジタル化され、可視化され、他の学生と共有されました。(付録B参照)
- ③ 資源と顧客分析：必要な資源を記録し、ターゲットとする顧客を特定した。
- ④ コミュニティへの参加：ステークホルダーである観光局の担当者に質問を行い、イベントが実施される地域の人口統計や観光客行動などについてより深く理解した。また、地域へのインタビューを行い、データの根拠に基づいた意思決定を行った。
- ⑤ 市場調査：イベント当日の他の出店について調査し、学生が提案する内容やアプローチがユニークで差別化されていることを確認した。
- ⑥ 出店のコンセプト作り：学生は、自分たちでビジネス（アントレプレナーシップチャレンジ）をやりたいと決定した。地元の銘菓に焦点を当てた出店を運営し、どのように付加価値をつけ、利益を生み出すことができるかを検討した。そのために、人気商品、生産者、価格設定、学生が紹介する価値など、様々な側面から調査し、ディスカッションをした。
- ⑦ 交渉とゲームデザイン：地元の銘菓の企業と商品の卸値の交渉が行われた。また、付加価値を高めるために顧客が楽しめる魅力的な体験や見せ方を組み込む必要があるという提案がされ、利益率を確保するために、学生オリジナル提案のひもくじチャンスゲームも開発された。
- ⑧ 予算編成とマーケティング：販売アイテムの予算編成に続き、集客のための販促物の作成が行われた。
- ⑨ 資金投資：学生はリスクと利益の可能性を理解した上で、同額の自己資金をシードキャピタルとして投資した。
- ⑩ イベント当日の参加：プロジェクトの実行はイベント実施中に行われ、学生の貢献度を評価する教員が同行、監督した。
- ⑪ 振り返りとフィードバック：イベント終了後、学生は振り返りのディスカッションを行い、質問形式のアンケートに回答し、プロジェクトの影響と学習成果についての洞察を実施した。

#### 4.2.4 課題と学習のポイント

「サイクル2」のE温泉記念イベントでのアントレプレナーシップチャレンジプロジェクトから得られた知見は、アンケートを通じた学生のフィードバックと直接観察から導き出され、学生の経験について包括的な理解を提供するものである。アンケートの回答からは、課題、工夫、学生の学習と成長への全体的な影響など、本プロジェクトのいくつかの重要な側面が浮き彫りになった。

重要な観点は、学生が自分のスキルや興味に基づいて課題を選択したことであり、その結果、高いモチベーションとエンゲージメントレベルが得られた。この側面は、学生が積極的に参加し、課題に熱意を示す姿に特に顕著に表れていた。本プロジェクトは、少額投資アプローチであったこともあり、学生の納得感を高め、チャレンジ精神を高めた要因であった。このアプローチにより、学生はプロジェクトにより主体的に関わり、大きなプレッシャーを感じることなく、自分たちの役割に責任感を持つことができた。

チーム内の学生数が少ないにもかかわらず、戦略的なタスク配分によって有効性が維持された。チームは、リアルタイムでオンライン・コラボレーション・ツール（Figma）で完了するタスクを注意深く選択することで、個々の長所と短所を補った。この戦略により、メンバー全員が効果的かつ協力的に貢献することができた。

英語使用については、アウトプットのための言語としてだけでなく、指導の方法として英語使用を取り入れることにより重要な方法論の転換が見られた。このアプローチは、学生がトランス・ランゲージングを行うより良い機会を提供し、学生間および学生と教員間のコミュニケーション効果を大幅に向上させた。複数の言語を使用することで、学生はより自由に考えを表現し、概念をより深く理解することができるようになった。

さらに、学生は観光学で学んだ内容の応用だけでなく、アントレプレナーシップに基づいて本プロジェクトのアイデアを構築した。アントレプレナーシップに重点を置くことで、学生は創造的に考え、ビジネスの概念を実践の場で応用することができ、プロジェクトの成功に重要な役割を果たした。このアプローチは、プロジェクトの成果を高めただけでなく、学生のアントレプレナーシップの貴重な学習経験を提供した。

#### 4.2.5 調査結果

全体として、この「サイクル2」のケース

スタディは、学生主導のイニシアチブ、戦略的な課題配分、革新的な教育アプローチ、実践的な起業家精神に重点を置いた取り組みが見事に融合したものであった。これらの要素が組み合わせり、学生にとって非常に魅力的で教育的な体験となり、彼らの個人的・職業的成長に大きく貢献した。また、学習・問題解決を促すために、教員が足場固め (Scaffolding (スキヤフォールディング)) 探究主導型学習の支援を行った。その結果、教員からのアイデアや意見を抑えることができ、学生はプロジェクトに主体的に関わる行動変容があり、責任感を持つことができた。

## 5 考察

本研究では、参加型アクション・リサーチ方法論を活用した、日本の高等教育機関における日本と外国人留学生の混合クラスにおける2種類のアクティブ・ラーニングを取り入れた学生主導のプロジェクトのケーススタディの比較分析を行った。これらのケーススタディは、文化の多様性、コミュニケーションの障壁、リーダーシップのダイナミクス、教育への期待を特徴とする学習環境における成功と失敗についてストーリーを提供し、このアプローチの循環的・反省的プロセスを実証した。日本における少人数の混合クラスの学生主導のプロジェクトが直面した課題から、5つの重要な知見が明らかにされた。(1) プロジェクトテーマ開発における学生の主体性、(2) 指導における言語の選択、(3) スキルに基づく課題配分、(4) 表現と合意形成のためのデジタルツールの使用の必要性が強調されている。これらのツールは、対立のないコミュニケーションを促進するだけでなく、継続的なプロジェクト管理のためのデジタル成果物を作成する。この研究は、体験型学習を強化し、学生の探究主導型学習や課題解決型学習の教育法を促進し、実践的な活動や協同・協調型学習を育成する上でのテクノロジーの意義を強調している<sup>2)</sup>。さらに、この研究は、(5) リードしない質問の開発、プロジェクト・コントロールの放棄、チーム・アプローチの採用など、教員の教育法の進化を浮き彫りにしている。参加型アクション・リサーチ方法論によって、教員は探究ベースの共同学習プロジェクトを構成し、支援する際の戦略を洗練させることができた。このプロセスを通じて、学生主導のプロジェクトを成功させるための教育者や教育機関に対する一連の示唆が明らかになった。

- (1) プロジェクトテーマ開発における学生の主体性：教員は、プロジェクト内容や方向性を選択し定義する際に、学生の声が必要な役割を果たすことを発見した。この自主性が、学習プロセスへの学生の関与と積極性を高め、より有意義で本格的な学習体験に繋がることが分かった。
- (2) 指導における言語の選択：効果的なコミュニケーションと理解を促進するためには、学生の基礎レベルに合わせた指導とアウトプットのための言語の選択が重要である。この配慮は、言語の習熟度が異なる文化的に多様なグループにおいては特に重要である。
- (3) スキルに基づく課題配分：学生のスキルとプロジェクト作業への準備態勢を評価することは不可欠である。教員にとってこれらの対応は不可欠であり、プロジェクトにおける学生の役割の自己選択の基礎となるべきである。学生は、自分の学習に対するオーナーシップと責任感を育むために、それに従ってタスクを振り返り、選択するよう奨励されるべきである<sup>35)</sup>。
- (4) 表現と合意形成のためのデジタルツールの使用の必要性：リアルタイムのオンライン・コラボレーション・ツールは、文化や言語能力、時間や空間 (学校、家庭、現場) の制約を超えたギャップを埋める上で重要な役割を果たした。オンライン・コラボレーション・ツールは、学生が自由に自己表現できるプラットフォームを提供し、グループ内に緊張を生む恐れを軽減する。これらのツールはまた、プロジェクトの進捗状況の記録を作成し、この軌跡は計画と想起に有益である。学生が制作した成果物は、多様な学生グループ内の合意形成にも役立った。
- (5) 教員の教育法の進化：このような共同学習を効果的に行うには、教員は学生を誘導することなく質問を作ることを学ばなければならない。教員はプロジェクトの主導権を放棄する意思を示さなければならない。また、教員が直接指示をしたり、マイクロマネジメントしたりすることなく、タスクを効果的に足場固めするという絶妙なバランスを確立しなければならない。教員はチームメンバーの一員となり、専門家であると同時にファシリテーターでもあるというバランスの取れたアプローチを取らなければならない。このアプローチは、様々な学習環境や学生のニーズに

対応し、学習体験を大幅に向上させる。さらに、教員の多様な経験を活用することで、多角的な視点が加わり、アプローチを強化することができる。このようなプロジェクトには、少なくとも2人の教員が参加することが望ましい。

参加型アクション・リサーチ方法論を通して、教員はこのようなアクティブ・ラーニングの共同学習プロジェクトを構成し、その発展を支援するアプローチを再評価することができた。そうすることで、学生の教育的アプローチは、足場固め(Scaffolding (スキヤフォールディング))が必要な探究主導型学習支援、デジタルツール、ディスカッションと学生の参加を促進するための洗練された質問と戦略を含むように進化した。

## 6 結論

本研究で得られた知見は、日本の高等教育機関における多文化の環境下での学生主導の学習を理解する上で極めて重要である。また、アクティブ・ラーニングの効果的な試みが行われるためには、カリキュラムやファカルティ・ディベロップメント(教員の教育能力を高めるための実践的方法)、管理職やスタッフのサポート、資源開発など、組織的なサポートが必要であることが強調されている<sup>18)</sup>。先行研究によると、日本ではこれらのアプローチの組み合わせや実施に関する調査や報告が未発達であることが明らかになった。このことは、日本の人口構成の変化、外国人留学生の増加、日本の教育者がこれらの戦略に対して積極的な効果を上げられていない現状を考慮すると、本研究は教育機関における学生の主体性の重要性を浮き彫りにし、多文化環境におけるアクティブ・ラーニングの方法論に関するより広範な論点に大きく貢献し、教育現場での実践への提言や改善および教育政策に繋がる提案となった。

今後の研究課題としては、多様な文化から構成される学生グループに対して、学生主導の学習環境に適応するための構造的なアプローチの研究や複数の教育機関におけるより大規模で多様な学生グループを含む比較研究の必要性が挙げられる。このような研究は、都市と地方といった異なる教育機関の環境が学習プロセスや実施にどのような成果や影響をもたらすかなどをより明確にすることができるだろう。

## 7 謝辞

本研究にかかる学生主導のプロジェクトのス

テークホルダーとしてご支援、ご協力いただきましたC市役所のご担当者様およびE観光局のご担当者様に心より感謝申し上げます。

## 8 引用文献

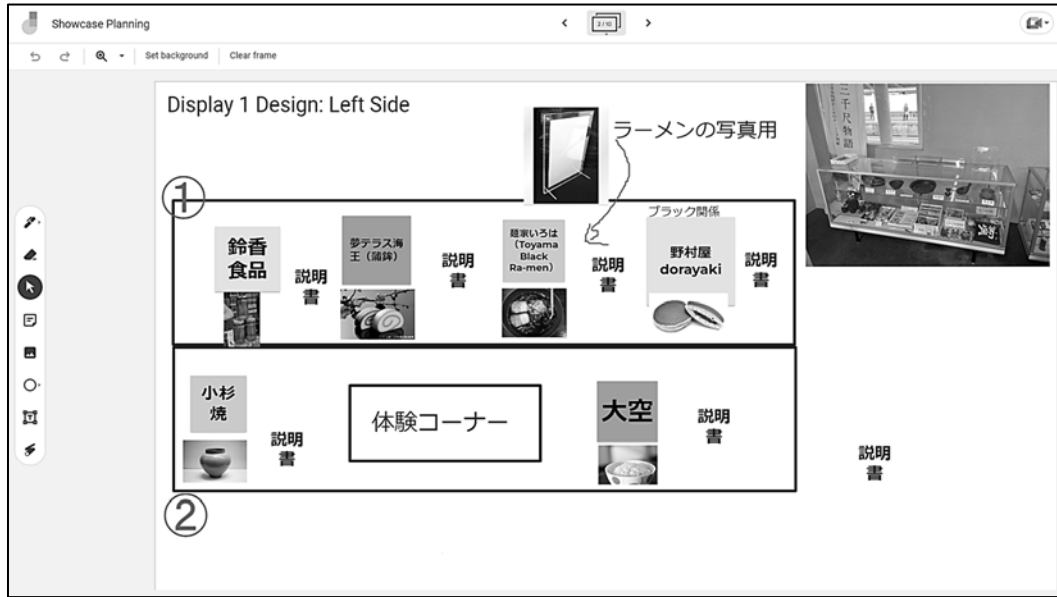
- 1) Council for the Creation of Future Education. Japan - Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations (J-MIRAI) Outline. 2023.
- 2) OECD (2018), Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030, Reviews of National Policies for Education, OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/9789264302402-en>
- 3) Ishikawa, Yoshitaka. International migrants in Japan: Contributions in an era of population decline. Government Printing Office, 2015.
- 4) UNESCO. Migration, displacement and education: Building Bridges, Not Walls. 2019 Global Education Monitoring Report. 2018. <https://gem-report-2019.unesco.org/>.
- 5) Kojima, Naoko. Significance of L2 and L3 Motivation in the Context of an English-Taught Program: A Preliminary Study at a Japanese University. Education Sciences. 2023, vol. 13, no. 5, p. 49-59.
- 6) Isemonger, Ian. The turn toward active learning in Japanese education: Pedagogical foundations and an appeal for theorization. Kumamoto journal of humanities. 2020, vol. 1, p. 71-87.
- 7) Kitamura, Yuto "Background and Context of Education System in Japan". Education in Japan: A comprehensive analysis of education reforms and practices, Springer, 2019.
- 8) Arimoto, Akira. Efforts to Institutionalize Active Learning in Japanese Higher Education. International Journal of Chinese Education. 2017, vol. 5, no. 2, p. 226-249.
- 9) Ito, Hiroshi. Rethinking active learning in the context of Japanese higher education. Cogent Education. 2017, vol. 4, no. 1, p. 1-10.
- 10) Ito, Hiroshi; Takeuchi, Shinichi. The demise of active learning even before its implementation? Instructors' understandings and application of this approach within Japanese

- higher education. *Education Inquiry*. 2022, vol. 13, no. 2, p. 185-204.
- 11) Galloway, Nicola et al. The 'internationalisation', or 'Englishisation', of higher education in East Asia. *Higher Education*. 2020, vol. 80, no. 3, p. 395-414.
  - 12) Ota, Hiroshi. Internationalization of Higher Education: Global Trends and Japan's Challenges. *Educational Studies in Japan*. 2018, vol. 12, p. 91-105.
  - 13) Tsuruta, Yoko. The knowledge society and the internationalization of Japanese higher education. *Asia Pacific Journal of Education*. 2013, vol. 33, no. 2, p. 140-155.
  - 14) Yonezawa, Akiyoshi. Challenges of the Japanese higher education Amidst population decline and globalization. *Globalisation, Societies and Education*. 2020, vol. 18, no. 1, p. 43-52.
  - 15) Oyama, Yoshinori; Manalo, Emmanuel "Chapter 9 Promoting University Students' Inquiry-Based Learning through Use of Questioning: Review of Previous Research and Description of New Research in Japan". *Academic Growth in Higher Education: Questions and Answers*. Pedrosa-de-Jesus, H. et al. eds., Brill, 2018, p. 102-116.
  - 16) Barrs, Keith. Learning from the Linguistic Landscape: A Project-Based Learning Approach to Investigating English in Japan. *Electronic Journal of Foreign Language Teaching*. 2020, vol. 17, p. 7-15.
  - 17) Yamada, Hiroshi. An implementation of project-based learning in an EFL context: Japanese students' and teachers' perceptions regarding team learning. *TESOL Journal*. 2021, vol. 12, no. 1.
  - 18) Kolb, Alice; Kolb, David. "Learning styles and learning spaces: A review of the multidisciplinary application of experiential learning theory in higher education". 2006. Nova Science Publishers New York, NY, p. 45-91.
  - 19) Matsuo, Makoto. A Framework for Facilitating Experiential Learning. *Human Resource Development Review*. 2015, vol. 14, no. 4, p. 442-461.
  - 20) Kolb, David. *Experiential learning: Experience as the source of learning and development*. FT press, 2014.
  - 21) Kolb, David et al. "Experiential learning theory: Previous research and new directions". *Perspectives on thinking, learning, and cognitive styles*, Routledge, 2014, p. 227-247.
  - 22) Morris, Thomas Howard. *Experiential learning – a systematic review and revision of Kolb's model*. *Interactive Learning Environments*. 2020, vol. 28, no. 8, p. 1064-1077.
  - 23) 阿川敏恵. Cooperative and collaborative learning: Definitions and Applications in Japanese universities. *恵泉女学園大学紀要*. 2013, no. 25, p. 93-110.
  - 24) Laal, Marjan; Laal, Mozghan. Collaborative learning: what is it? *Procedia - Social and Behavioral Sciences*. 2012, vol. 31, p. 491-495.
  - 25) Smith, Barbara Leigh; MacGregor, Jean "What is collaborative learning". *Towards the Virtual University: International On-line Learning Perspectives*. Nistor, N. et al. eds., Information Age Publishing Inc., 1992, p. 219-232.
  - 26) Scager, Karin et al. Collaborative Learning in Higher Education: Evoking Positive Interdependence. *CBE Life Sci Educ*. 2016, vol. 15, no. 4.
  - 27) Gokhale, Anuradha A. Collaborative learning enhances critical thinking. *Volume 7 Issue 1 (fall 1995)*. 1995.
  - 28) McTaggart, Robin. *Participatory action research: International contexts and consequences*. State University of New York Press, 1997.
  - 29) 武田丈. 参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践. 世界思想社, 2015.
  - 30) Kemmis, Stephen et al. *The action research planner: Doing critical participatory action research*. Springer, 2014.
  - 31) Beck, Clive "Informal Action Research: The Nature and Contribution of Everyday Classroom Inquiry". *The Palgrave international handbook of action research*. Rowell, L.L. et al. eds., Springer, 2017.
  - 32) 「質的研究とアクションリサーチ」SLAA 研究会資料 (2016/0907) , 2 頁. <http://www.u.tsukuba.ac.jp/~hirai.akiyo.ft/meeting16>

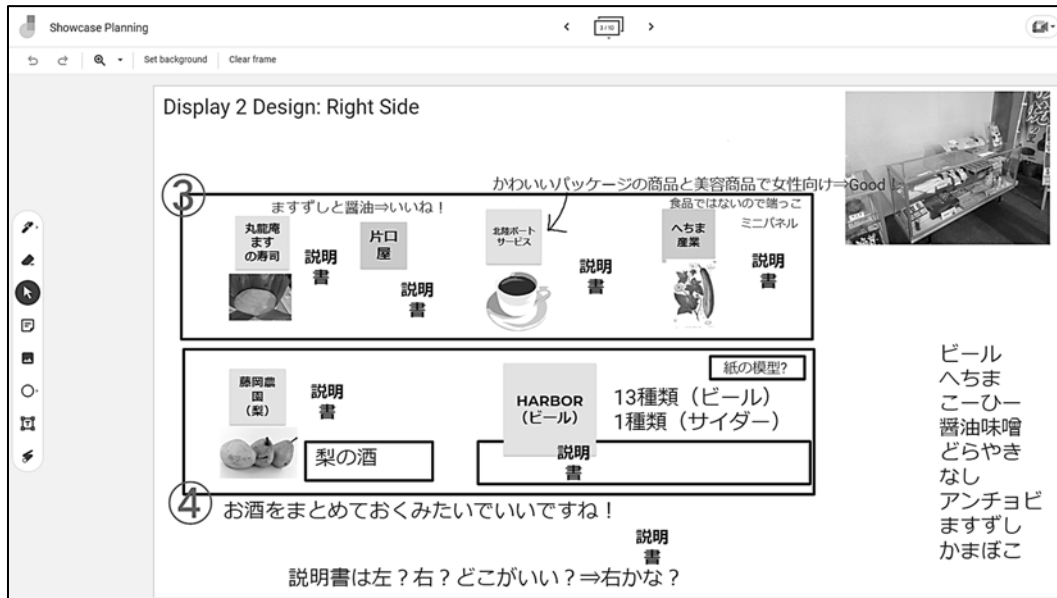
質的研究の理論\_アクションリサーチ\_SLAA  
発表資料.pdf, (閲覧日: 2023年12月10日).

- 33) Yazan, Bedrettin. Three approaches to case study methods in education: Yin, Merriam, and Stake. *The qualitative report*. 2015, vol. 20, no. 2, p. 134-152.
- 34) Cohen, Louis et al. *Research Methods in Education*. 8th ed. Routledge, 2017.
- 35) Cox, Eric “Experiential Learning and Learning Styles”. *Oxford Research Encyclopedia of International Studies*, Oxford University Press, 2019.

## 付録 A

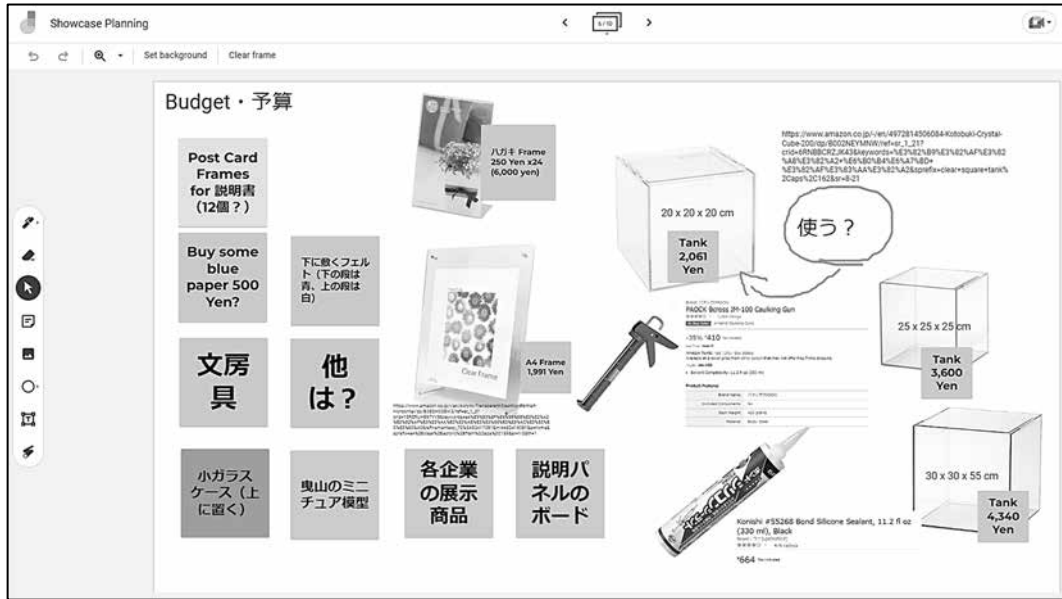


付録 A-1 ディスプレイケースのデザイン: 左側

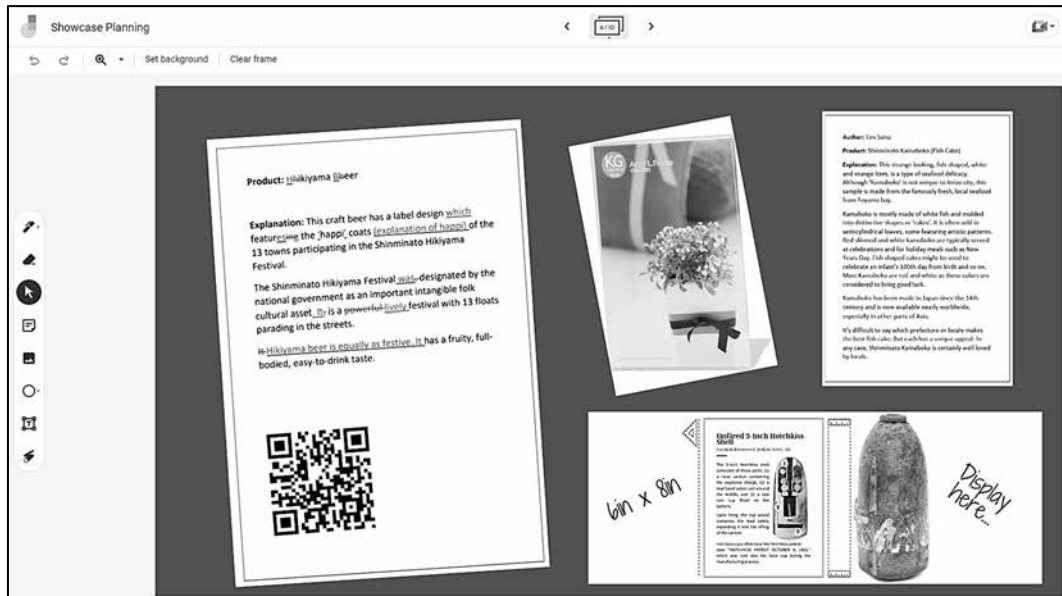


付録 A-2 ディスプレイケースのデザイン: 右側

日本人と外国人留学生の混合クラスにおける学生主導の学習方法の提案：  
2つのフィールドワーク・プロジェクトのケーススタディからの教訓



付録 A-3 ブレインストーミング: 材料と予算



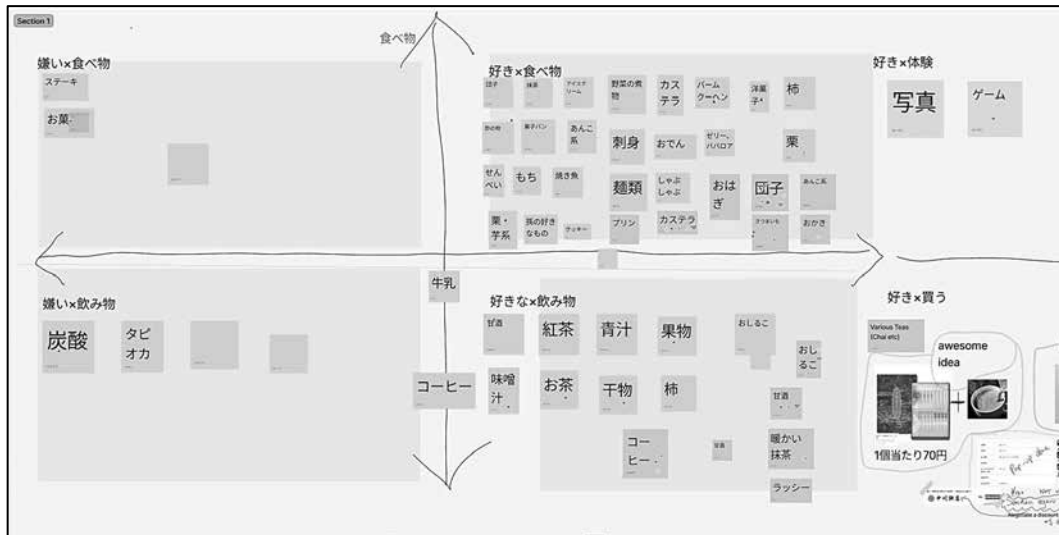
付録 A-4 表示説明ラベル (デザインとサンプル)



付録 B



付録 B-1 ブレインストーミングの結果: 資料、アイデア生成、インタビューメモ、自己評価ルーブリック基準、対象者情報



付録 B-2 思考を可視化するルーチン: 「オプション ダイヤモンド」  
(ハーバード教育大学院のプロジェクトゼロが提唱する学習プログラム)

販売する食べ物 案

1個あたりはいくら？

放生若狭屋 かりんとう饅頭(120円)

リブラン 甘金丹(箱なし:162円 箱あり:172円)

リブラン ダックワーズ(194円)

おもかげ 稲田屋菓子店(宇奈月)

おわれ玉天本舗 玉天 (144円)

中がふわふわ雲みたいな食感で餅の香ばしさごとでもおいしい。優しい味

ささらや 歌づくし (七種類のおかし)

おかし(あられ、かきもち、せんべいなど)が食べられる  
富山のお米でつくられている

野村屋の富山ブラックどら焼き(230円) 税は253円

ささらや しるえび(144円)

230円  
お菓子が入っていてアツアツな食感でおいしいです。箱入り1.4kgです。

寛々水千流屋の富山黒餅もち

Order Items

Item	Quantity	Cost(税込)	Subtotal
野村屋(どらやき)	13	253	3,289
リブラン(ダックワーズ)	28	194	5,432
放生若狭屋(かりんとう饅頭)	38	100	3,800
ささらや、富山特産(おかし)	23	130	2,990
			¥15,511

Paid

Kotono	X	一人当たりのポケットから	= ¥3,103
Kousei	X		Safe: ¥3,200 × 5名 = ¥16,000円
Kae	X	Who is collecting money?	自給堂先生
Natsumi	X	Who is buying the goods?	自給堂先生
Jacky	X		16,000-15,511=489円(手荷)

付録 B-3 製品リサーチと予算編成

16

HELLO my name is Mizu City

ミステリーボックス  
¥500 game

A =  $\square + \triangle + \square = ¥400$   
B =  $\square + \triangle + \star = ¥350$   
C =  $\square + \star + \square = ¥300$

QUIZ SHOW

Kahoot!

富山に関するクイズ

クイズ→正解数が多いほど豪華な賞品に  
屋台風のゲーム→得点ごとにセット商品

Best Case Profit: 8,489 (一人あたり:188円)  
Maximum Games: 48x  
Minimum to break even: 31x

Bar bottle

if prize x is taken in the morning no one will come in the afternoon

学生とのお話×お土産  
子供の遊び×お土産  
昔ながらの遊び×お土産  
クイズ×お土産  
輪投げ×お土産

付録 B-4 アイデアの生成 (マルチモーダル)

# Student-Led Learning in Mixed Japanese and Foreign Student Classes: Lessons from two fieldwork project case studies

Tim SAITO, Nozomi SAITO

*Department of International Tourism Toyama College of Welfare Science, Japan*

## Abstract

This paper explores the dynamics of student-led learning initiatives within culturally diverse student groups in Japanese educational institutions, contextualized within Japan's active learning methodologies as encouraged by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). The evolving landscape of education in Japan, characterized by a mix of local and foreign students, presents unique challenges and opportunities.

The study adopts a participatory action learning research methodology to analyze two case studies. These case studies illustrate the complexities of a learning environment marked by cultural diversity, communication barriers, group work, leadership and responsibility, and a paucity of student experience with self-directed learning in Japan. Key insights from these case studies include the importance of student agency in project development, strategic choices regarding the language of instruction and output, skill-based task distribution, and the use of digital tools for effective communication and project management. The research highlights the importance of combining established approaches to facilitate group work in active learning, and to consider the needs of diverse student groups by experimenting with a hybrid approach for Japanese classrooms.

The findings underscore the need for educators to refine their strategies in facilitating student-led projects. This involves developing non-leading questions, relinquishing control over projects, and adopting a team approach to support inquiry-based, collaborative learning. The paper concludes by discussing the implications of these findings for educators and institutions in fostering successful student-led initiatives in mixed cultural contexts.

**Keywords:** active learning, student inquiry-based learning, problem-based learning, experiential learning, cooperative & collaborative learning, higher education, educational policy, action research

# 新型コロナウイルス禍における保育士養成校の 造形表現授業のオンライン化について：現状分析と展望

岡野 宏宣

富山福祉短期大学幼児教育学科

(2024.1.10受稿,2024.3.7受理)

## 要旨

本研究は、2020年新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、緊急的にオンライン授業へ移行した保育士養成校における造形表現授業の変化とその影響について分析した。対面授業からオンライン授業への急速な移行は、教師と学生に新たな教育方法の採用を強い、特に実践的な造形表現授業において大きな課題を生じさせた。本研究は、オンライン授業の事前準備、使用された教材や情報機器、授業運営上の難しさ、学生の反応、臨床美術士の意見と経験を包括的に分析した。結果から、オンライン授業は地理的制約の克服や交通の手間を省く利点を持つ一方で、実物の材料を使用する体験の欠如や相互作用の制限が課題となった。また、授業のオンライン化は、教育方法の革新と技術的適応を促進し、将来的にはハイブリッドモデルが望ましいことが示された。本研究は、保育士養成校におけるオンライン造形表現授業の現状と未来の展望に関する洞察を行う。

キーワード：新型コロナウイルス、造形表現、授業、オンライン、保育士養成校、臨床美術

## 1. はじめに

2020年4月、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、緊急事態宣言が宣言され、多くの教育機関が対面授業からオンライン授業へ急速に移行することを余儀なくされた。これにより、教師と学生双方にオンラインによる教育方法の実践が求められ、これまでにない課題に直面することになった。特に造形表現のような実践的な科目においては、授業のオンライン化が教育の質にどのような影響を与えるのか未知数の部分が多く、実施するのに多くの戸惑いを生じさせた。

## 2. 研究目的

本研究では、保育士養成校におけるオンライン造形表現授業の現状と、美術教室でのオンライン教室実施に関する臨床美術士の意見を包括的に分析することを目的としている。具体的には、保育士養成校と地域美術教室におけるオンライン造形表現授業の現状分析を行い、教育方法の変化、学生および教育者の経験、オンライン授業の効果と限界を明らかにし、教育の未来に向けた提案を行う。

## 3. 研究方法

この研究では、保育士養成校および地域美術教室でのオンライン授業の実践例を収集し、実際の

授業の観察、学生からインタビュー、臨床美術士へのアンケート調査を通じてデータを収集した。また、授業の準備、展開、使用した情報機器、実施上の難しさ、学生の反応、臨床美術士の経験と洞察など、多角的な観点から分析を行い、オンライン造形表現授業の可能性と課題を詳細に考察した。これにより、オンライン教育の効果的な実施方法と今後の展望について考察する。

## 4. 造形表現授業のオンライン化の背景

新型コロナウイルスの流行は、保育士養成校における造形表現授業の伝統的な実践的アプローチを根本的に変化させた。従来、これらの授業は、学生が絵の具、粘土、画用紙などを使用して直接的にアート作品を作成することにより、子どもたちの創造性や表現力を引き出す方法を学ぶ実践的な環境となっていた。保育所保育指針では、子どもたちの感性や表現力の育成に重点を置いた内容が含まれており、子どもたちが自らの感じたことや考えたことを自由に表現できる機会の提供が重要視されている。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により、これらの授業はオンラインへと移行する必要に迫られた。オンライン授業では、対面での直接的な指導や実物の材料を使用した実践的な活動が困難となり、教師と学生との間の相互作用やフィードバックのプロセスが制

限された。そのため、造形表現科目の教師は新しい技術の習得と教育方法の変更を強いられた。

オンライン授業のためには、デジタルメディアや限られた材料を使用した創造的な活動の導入、学生の自主的な参加を促す新たなアプローチ、そして遠隔教育技術の活用が必要とされた。これにより、学生は自宅からでも造形表現の授業に参加し、自己表現や創造性を探求することが可能となった。しかし、保育所保育指針に基づく子どもたちの感性や表現力の育成という目的を達成するためには、オンライン環境での新たな工夫とアプローチも必要とされた。

## 5. オンライン授業の実際

実際の造形表現系科目のオンライン授業では、新型コロナウイルスの流行に伴い、大きな変革を余儀なくされた。ここでは富山福祉短期大学で実際に行った新型コロナウイルス禍での授業の準備や展開などの対応に基づき紹介する。

### 5.1 オンライン授業のための事前準備

従来の授業では教師が授業のねらいのもと、学生の前で制作デモンストレーションを行い、学生はそれを参考に制作を行うことがスタンダードな授業の展開だった。

対面式の授業は学生が直接教師の技術を見て学ぶことができるため、特に造形表現のような実践的なスキルを身につけるには有効な方法であった。学生は、教師のデモンストレーションを通じて、子どもたちの感性や発達段階に合わせた制作活動の進め方を学び、さらに自身で制作することで、知識的な内容も実体験を通して学び身に付けることができた。また、教師からの直接的なフィードバックや助言は、学生の技術的な成長や教育的な理解を促進する重要な要素であり、学生はこれを通じて効果的な伝達方法や教育アプローチを身につけることができた。しかし、オンライン授業ではこのような実技主体の授業の展開は困難であり、特に授業のオンライン化の初期においては、教育方法の大幅な見直しが必要とされた。

実技のデモンストレーションや直接的な指導が難しい状況下で、今まで制作体験を通して伝えてきた知識的内容をスライドによる講義形式で行うように切り替えることが求められた。この変更は、実技主体で授業を展開していた教師にとって、とても大きな挑戦であり、時間や労力、精神的な負担が増大することとなった。教材のデジタル化、オンライン授業のためのスライド作成、新しい教育ツールの準備と習得には多大な時間が必要とさ

れた。さらに、オンライン授業の運営には、従来の授業形式とは異なるアプローチが必要とされ、オンライン教育に適した教授法や学生の関与を高める方法を模索する必要があった。他にもオンラインで対応可能な制作物の選定も必要とされた。

オンライン授業のために選定される制作物は、在宅で利用可能な材料を使用し、限られたスペースで制作可能なものであることが望ましく、具体的には、家庭で一般的に入手可能な色鉛筆や色ペン、セロハンテープや糊、カッターナイフ、ハサミなどを用いた制作物を選定することとなった。また、制作環境に左右されない描画や立体物を制作するためには統一された紙材や絵具一式が必要となり、画材店に協力を要請し、各学生の家庭に送付してもらう手続きを行うこととなった。これにより、学生は自宅にいながらでも、制作活動に取り組むことができる材料を手にするようになった。また、オンライン授業では、学生が自宅で行うため、大規模な作品や多くのスペースを要する制作物は不適切であり、学生がテーブル上や小さな作業エリアで制作できるような制作物を選ぶことが、必要とされた。さらに、オンラインでの共有やフィードバックを考慮して、写真やビデオで簡単に記録し、共有できるタイプの作品を選ぶことも重要だった。このような条件を満たす制作物を選定することで、学生は自宅での制作活動においても十分な学習体験を享受すること可能となった。

実際のオンライン授業では、90分の授業時間のうち、40分間スライドを用いて講義を行い、後半50分をオンライン授業用に選定された制作テーマに沿って学生自身が造制作活動を行った（制作部分には教員による制作デモンストレーションや制作意図や工程の伝達も含まれる）。授業後は講義部分と制作について、学びの記録として、感想や発見、自身の保育に生かせる部分を記入する課題を出題し、学びの補完とした。

### 5.2 使用した情報機器

オンライン授業の実施に際して、教員は授業内容の伝達方法に工夫を凝らす必要があった。具体的には、正面から教員の姿を捉えるためのパソコン内蔵Webカメラと、ホワイトボードや机上での制作デモンストレーションの様子を映すための移動可能なビデオカメラを効果的に使用することが必要である。オンライン授業の初期段階では、スマートフォンの内蔵カメラをWebカメラ化するアプリケーションを利用し、これをパソコンに接続して制作デモンストレーションの撮影を行った。

その後、家庭用ビデオカメラをWebカメラに変換する機器を導入し、より高品質な映像での撮影が可能となり、この技術的な進展により、教員はズームインやズームアウトを活用して、制作過程を学生に詳細に示すことができるようになった。また、カメラの切り替えを駆使することで、教員は学生にとって理解しやすい形で授業を進めることができ、これはオンライン教育における教育効果の向上に寄与すると考えられる。

学生側においては、多くがスマートフォンを使用して授業を受講しており、パソコンの使用は比較的少数に留まった。スマートフォンはその携帯性と使いやすさから好まれる機材だが、安定した撮影を行うためには工夫が必要とされた。講義を視聴する場面では一定の角度で固定することが求められ、制作過程や完成した作品を映す際には、手で持って撮影する必要がある、多くの学生は適切なスタンドを持っておらず、スマートフォンやパソコンの内蔵カメラの画角の限界や、制作しながらの撮影の難しさに直面した。

また、学生の家庭でのインターネット環境にはいくつかの問題点が存在し、これらはオンライン授業の進行に大きな影響を及ぼした。主な問題点としては、インターネット接続の不安定さ、帯域幅（特定の時間内にネットワーク接続を介して送信できるデータの最大容量）の制限、そして高速インターネットアクセスの不足が挙げられる。これらの問題は、ビデオ通話の品質の低下、頻繁な接続切断、遅延など、授業の進行に障害をもたらす要因となった。そのため低帯域幅でも対応できるように高解像度のビデオ配信を控え、教師側から資料の共有提示する場合には、音声や画面共有のみに焦点を絞り、必要最低限のビデオ共有に留めるなどの工夫を行った。また作品の制作中は一定時間のログアウトを認め、制作に集中する時間を確保することもあった。

これらの事例からオンライン授業は教員と学生双方に技術的な工夫が求められ、教育手法の新たな可能性を探求し多様化を促進するきっかけとなった。

### 5.3 実施上の難しさ

授業のオンライン化によって最も影響を受けるのは、学習経験の質である。従来の造形表現授業では、実物の材料を使った手触りや形の感覚が重要な学習要素であったが、オンライン授業ではこれらの体験が制限された。物理的な感触やアート作品の制作体験の欠如は、学生の創造性やモチベーションに影響を与える可能性が考えられる。

また、オンライン環境では学生の学習進度や理解度を正確に把握するのが難しく、個々の学生のニーズに応じた指導が行いにくい。例えば制作デモンストレーションの画面が不鮮明であったり、一部の学生は制作のテンポを速く感じ、理解しにくいという状況が発生したり、講義部分でスライドを共有し授業を進めている時間帯や制作中の学生の反応を直接確認することが難しいという問題も生じた。これは、教師が学生の理解度や反応を把握する上での障壁となった。

講義的な授業形式では、しばしば学生側のカメラや音声をオフにし、共有されたスライド資料を表示して授業を進行するため、教師からの直接的な指導やフィードバックが限られ、学生自身に積極的かつ自発的に学習に取り組む姿勢が求められた。また、山梨県立大学の八木教授より「同時双方向型の授業の時、学生が自分の顔を出しながらすることが多いですが、パフォーマンスは『オン』の時の方が高い。『オフ』だと学生が授業を聴いているのかどうか分からず、先生の方もやる気が出にくい」文献<sup>1)</sup>という対談での発言が見られ、教師の授業への意欲にも影響が出ることがわかった。また造形表現のような実践的な授業においては、オンライン授業の性質上、学生は自宅や個人のスペースで制作を行うことが多く、教師は視覚的にどのように学生がオンラインで授業をうけているか確認できないため、学生自らが学習を主導する能力が強く求められる。そのためには学生の自立性や自律性を高め、より深い学習を達成する学生の自主的な参加を促すため、教師と学生との相互作用において新たなアプローチが必要となる。

## 6. 授業後の学生の反応

実際にオンライン授業を受けた学生の反応はどうだったのだろうか。拓殖大学国際学部の徳永教授が行ったオンライン授業に対する満足度やデメリットについての調査で得られた学生のコメントと造形授業の終了後に学生から得られた反応から共通点に焦点を当て、オンライン環境での授業展開が学生に与えた影響から学生の反応と感想を考察する。

(拓殖大学国際学部 徳永教授の行った調査による学生のコメント) 文献<sup>1)</sup>

▷ (機器などを) 先生が使いこなせず、資料配布が遅れたり、開けなかったりする

▷ 対面の方がよっぽど楽しい。オンラインで一方的に話されるだけでは飽きてしまいます

▷リアルタイムで質問できない。通学で座学を受けている時より、クオリティーが低いと感じる  
 ▷リアルタイムに見なくてもいい（から評価できる）  
 ▷必要最低限の理解と学習はできる  
 ▷資料配布のみの授業を受講しており、先生の説明を詳しく聞くことができない  
 ▷音声付きの映像を見させて課題を出す講義が多いのですが、映像は途中でストップさせたり、何回でも再生できるため、聞き逃しもないし、自分のペースでノートを取れる。理解度が対面授業より高いと思う  
 ▷（学習を）自分でやらなきゃという気持ちが強くなったと思う  
 ▷（周りに）自分しかないないので、大学より集中できる  
 ▷毎回課題があり、その講義の内容について、調べて考察したりと自主的に学習するようになった  
 ▷オンラインの方が楽である  
 ▷資料配布と課題だけで間に合う講義は対面じゃなくてもいいと思えた反面、リアルタイムではコミュニケーションがうまく取れないため、満足度も半々くらい  
 ▷意見を述べることでできる座学もありますが、講義形式だとどうしても寝ちゃったり、違うことを考えたりして、授業に集中していない時がある  
 ▷対面での授業は緊張感もあり覚えやすい  
 ▷担当教授によって授業のレベルに差があると感じる  
 ▷双方向型の授業が少ない  
 ▷対面の方がしっかり授業を聴く姿勢になれる  
 ▷オンラインの方が短期集中できる  
 ▷授業内容の省略や、テストの不実施など、完全な講義とはいえない  
 ▷質問や意見交換をしたい時に、友人ができていない状態だと、質問を抱えているのは自分だけなのか、ほかのメンバーも同じなのかを読みにくい  
 ※双方向型だけでなく、オンデマンド型のオンライン授業に対するコメントも含まれている。  
 拓殖大学の授業は座学による講義的な授業である。それに対し、造形の授業に対するコメントは以下の通りである。

（造形授業15回終了後、口頭で学生にオンライン授業についての聴き取りを行った）  
 ▷スライドを用いた講義は画像や資料が見やすく、わかりやすかった。  
 ▷パソコンの画面を通すことで教師と学生の1対

1の授業を行っているような状況になり集中しやすいと感じた。  
 ▷制作部分では、一人の空間で制作ができ、集中しやすかったが、制作デモンストレーションの映像が不鮮明であったり、テンポが速すぎて理解しにくかった。  
 ▷制作の進行スピードが速く、内容の理解が難しいと感じた。  
 ▷友達の作品を見たり、友達の意見を文字で読めることが、普通の授業より分かりやすいつと感じた。

座学による講義的な授業と造形の授業、両方の学生の反応を総合すると、対面授業とオンライン授業それぞれに長所と短所を感じており、どちらの授業にも共通する部分を感じられる。

造形の授業の特徴としては視覚資料の工夫や映像の見やすさも満足度に影響することが分かる。また、学生はオンライン授業における個人的な学習環境において、集中しやすいと感じていた。しかしながら、この環境は教師にとって学生全体の反応や理解度を把握するのが難しいという課題も含んでいる。特に制作活動に関しては、個々の空間で集中する利点があるものの、作品制作のデモンストレーションの提示方法や進行速度がオンライン化では学生にとって理解しにくいと指摘された。また、学生は同級生の作品や意見をオンラインで確認することが、理解や学習に役立つと感じている点も重要である。従来の対面式の授業では、一つの机に4名が座り制作を行うため、制作の様子や作品を互いに共有することができた。また、他の机での制作の様子も容易に把握することができた。オンライン授業では個々の空間で集中して制作ができる反面、他の学生の制作している様子や作品を見ることが困難なため、改めて同級生の作品を見たり、意見を共有する時間や場面を作ることが必要であることが分かる。

このように、オンライン授業は学生にとって多くの利点がある一方で、教師と学生の間の相互作用や制作活動の進行方法に関する課題も存在している。これらの課題に対処し、オンライン授業の潜在的な利点を最大限に活用することが、今後の教育の質を高める上で重要な課題である。

## 7. 地域美術教室における臨床美術士の経験と洞察

前述した学生の反応と教育実践の分析に続き、実際に地域で美術教室を実施している臨床美術士から得た貴重なアンケート結果に注目し、臨床美

術士たちのオンライン教育の経験、直面した課題について分析し、臨床美術士による造形表現活動と保育士養成校における造形表現授業のオンライン化に対する課題や意識の違いと共通点を探る。

「臨床美術は、絵やオブジェなどの作品を楽しみながら作ることによって、脳を活性化させ高齢者の介護予防や認知症の予防・症状の改善、働く人のストレス緩和、子どもの感性教育などに効果が期待できる芸術療法（アートセラピー）の一つである。」<sup>2)</sup> 作品を完成させることが目的ではなく、制作を通してコミュニケーションをはかり、上手下手を気にせず、心を開放して制作し、自己肯定感や達成感の向上につなげるのがファシリテーターである臨床美術士の役割である。

臨床美術士の行うセッション（アート制作の時間）もコロナ禍において対面でのセッションが実施できず、オンラインを利用したセッションを行った、オンラインセッションの現状と効果、およびその将来性について考察し、保育士養成校での造形表現のオンライン授業との共通点や課題を捉える。

### 7.1 アンケート調査の概要

本研究では、オンラインセッションの実施状況、または参加に関する状況を探るため、2023年9月にアンケート調査を実施した。この調査は特定非営利活動法人日本臨床美術協会登録団体「とやま臨床美術の会」会員66名（2023年9月現在）を対象として行った。

アンケートの回答者はとやま臨床美術の会に所属し、オンラインセッションを実施した経験のある臨床美術士、又はオンラインセッションに参加した臨床美術士である。研究の目的とアンケートの内容について事前に説明を受け、同意の上で参加した。

倫理的配慮として全回答者には、調査の自発性、匿名性、データの取り扱い方法に関する情報が提供され、オンラインアンケート上での意思確認を持って同意を得た。

アンケート回答の使用については、オンラインアンケート上に使用の可否について記載し、アンケートの解答をもって承諾を得ることとした。参加者は研究目的でのみアンケートデータが使用されること、そして可能な限り匿名で扱われることに同意した。

### 7.2 オンラインセッションを実施した臨床美術士へのアンケート

質問内容

- ・オンラインセッションの実施回数

- ・オンラインセッション実施前の不安や戸惑い
- ・オンラインセッションでの画材やモチーフの準備
- ・オンラインセッションの事前準備における注意点
- ・制作の導入時における意識
- ・制作プロセスにおける意識
- ・鑑賞会における意識
- ・自己評価とオンラインセッションの将来性

回答（5名）

- ・オンラインセッションの実施回数はバラエティに富んでおり、1～3回の実施が1名、4～6回が2名、7～9回が1名、16回以上が1名であった。
- ・初めてオンラインセッションを行う前の不安や戸惑いは多岐にわたり、参加者に描き方をどのように伝えるか、オンラインセッションでの喜びの伝達、機器の操作やタイムラグへの対応、Zoomの利用、参加者のオンラインに対する不安やトラブルへの対処が含まれる。
- ・画材やモチーフの準備については、2名の講師が「すべての画材を購入し配送」しており、他の3名は一部を参加者に準備してもらった形を取っていた。事前準備では、事前の説明や試作、画材の準備、梱包方法などに注意が払われた。
- ・制作の導入時には、相手の作品や表情が十分に見えないこと、オンラインと対面のセッションの統合、画面共有の容易さと表情の読み取りづらさなど、様々な点が意識された。
- ・制作プロセスにおいては、参加者の進行具合の確認の難しさ、デモの見せ方、細部の表現に関する注意点などが挙げられた。
- ・鑑賞会では、作品の視認性や参加者間の一体感の創出、間の調整や相互交流の困難さが挙げられた。
- ・実施者した臨床美術士の達成感については、0～10の評価で5～8という中間の評価が多数を占めた。
- ・コロナウイルスが収束し、対面でのセッションが可能となった際のオンラインセッションの在り方については、多くの講師が対面を基本としつつ、必要に応じてオンラインセッションを行いたいと考えている。その理由として、オンラインの利便さや特定のニーズの存在、遠方の参加者との関わりやすさなどが挙げられた。対面セッションに比べてオンラインセッションは、達成感の面で劣ると感じている講師もいたが、オンラインがもたらす利点を活かしていく意向が示された。



### 7.3 オンラインセッションを実施できない臨床美術士の理由

臨床美術士の資格を持ちながらも、オンラインセッションを実施していない方々の理由は、主に二つに集約された。第一に、臨床美術士側に情報器材を使った伝達方法に自信がなく、参加者もパソコン操作に不慣れであるという懸念が挙げられた。第二に、オンラインセッションを受ける経験は幾度かあるものの、その実施方法についての知識や理解が不足しているため、自らセッションを開催することができなかったという点が挙げられている。これらの理由から、オンラインセッションの実施には一定の情報機器の操作技術の習熟や参加者のデジタルスキルが必要となることが示唆された。

### 7.4 オンラインセッションに参加した臨床美術士へのアンケート

#### 質問内容

- ・参加者の評価
- ・ストレス要因
- ・参加意向とその理由

#### 回答 (14名)

・参加者たちは、オンラインセッションの手軽さや、場所を選ばず参加できる利便性を高く評価している。自宅から参加することにより、交通の手間が省け、自分の制作に集中できる環境が提供されたとの声があった。また、一対一での受講感覚や、細かい表現が拡大されて見えること、人との関わりが持てることなども良い点として挙げられた。

・ストレスを感じる点としては、他の参加者の作品が十分に見えないこと、表情や場の空気感が読み取りにくいこと、オンライン環境の整備や操作の難しさなどが指摘された。また、オンライン環境での参加者同士の交流の難しさや、制作時の行き詰まりを感じる際の孤立感が挙げられた。

・新型コロナウイルスが沈静化した後のオンラインセッションへの参加意向に関しては、対面セッションを中心としつつも、オンラインセッションへの参加を望む声が多く、両方のメリットを享受したいというニーズが明らかになった。この理由としては、自宅での参加の気軽さ、遠方で行われるセッションへのアクセスの可能性、時間の短縮、参加者との対面の交流の楽しさなどが挙げられた。

#### 7.5 考察

アンケートを実施したとやま臨床美術の会会員66名に対し、回答者は14名だった。回答者が少

ない理由としては、オンラインセッションを実施した臨床美術士、またはオンラインセッションに参加したことがある臨床美術士へのアンケートだったため、どちらも未経験の臨床美術士からの解答が得られなかったと考える。今回のアンケートへの回答者の少なさが比例して、オンラインセッション自体への認知度なっているのではないかと考えられるため、回答数は少ないがデータとしては意味があるのではないかと考察する。

その上で、セッションを実施した臨床美術士と保育士養成校での造形表現のオンライン授業を比較すると、オンライン化に対しての課題や意識に対する共通点と違いを感じることができる。

共通点では、活動のオンライン化が場所や時間の制約を減少させ、幅広い参加者（学生）に造形活動（教育）を提供する可能性を持っていることが分かる。遠隔地からもオンラインを通して参加することができ、交通の手間や負担が省け、個々の創作活動に集中できる環境を作ることができる。また、技術的な新たな取り組みと機器の操作に関する難しさは、両方の場面で共通の課題と考える。さらに、オンライン環境での作品や表情の見えにくさ、孤独感や相互交流の難しさは共通の課題といえる。

違いとしては、保育士養成校では造形表現授業をオンライン化するためには授業内容と方法の再設計が求められ、保育士という職業に必要なスキルと知識の習得に重点が置かれる。対照的に、臨床美術セッションでは、オンライン化されても参加者の創造力や自由な表現を促すことに焦点が当てられる。

これらの洞察から、オンライン美術教育はその便利さと同時に技術的な課題を持ち、今後はオンラインと対面の組み合わせたハイブリッドモデルが最も効果的な方法となる可能性が示唆された。オンライン教育の手軽さと対面教育の直接的な交流をうまく組み合わせることで、教育の利便性を高めつつ、学習体験の質を向上させることが求められる。

### 8. 保育士養成校における造形表現授業のオンライン化とその未来

新型コロナウイルスのパンデミックにより、保育士養成校での造形表現授業はオンライン化され、教育の新たな可能性が示された。オンライン授業は、地理的な制約を超えて多くの学生にアクセスを提供し、自宅での参加を通じて、交通の手間を省きながら創造的な活動に集中できる環境を提供

した。しかし、これには対面授業特有の人間性や直接的なコミュニケーションの欠如という課題も伴い、そのため、授業をオンライン化するにあたっては、学生同士の対話や協働の機会の創出も重要であり、教師は学生間の相互作用を促すための新しいアプローチを模索し、学生や教師からのフィードバックを活用して教育内容と方法を改善することが必要である。また、造形表現のような実践的な科目では、物理的な感触やアート作品の制作体験が不可欠であるため、授業のオンライン化では、学生は自宅で使用可能な材料を使って創造的な活動に取り組むことが必要とされた。この変化は、教師に従来の教授法を再考し、デジタル時代に適した新しいスキルを習得する機会をもたらした。また、学生にとっても、自宅での学習は従来の教室環境と異なる集中と自律を求められ、自らの学習ペースを設定し、より能動的に学習に取り組む力を身に付けることが求められた。しかし、オンライン授業は対面授業のすべての側面を完全に代替するものではなく、対面とオンラインによる二つの授業方法を取り入れたハイブリッドモデルが望ましい方向性であると考えられる。

保育士養成校における造形表現授業のオンライン化は、対面授業に対し、教育の質を維持し、さらに向上させるための継続的な努力を必要とし、オンライン授業が学生にとって有意義な学習体験となるように、技術的な工夫、教育内容の革新、教師と学生のニーズに応える方法の模索が重要視される。これにより、保育士養成校は未来の教育者を育てるための革新的な環境を提供し続けることができると考える。

2023年時点では新型コロナウイルスの流行も一時期よりは沈静化しており、造形表現の授業もオンライン授業から再び、対面式の授業へと戻っている状況である。オンライン授業は地理的な制約を克服し、遠隔地に住む学生や交通手段が限られる学生にとって、距離の隔たりをなくす教育方法である。これにより、特に交通の便が悪い地域や田舎に住む学生が平等に教育を受けることができるようになり、また、健康上の問題を抱える学生や、長期的な病気からの回復過程にある学生にとって、オンライン授業は学習を継続する上での重要な支援となる。このような柔軟な学習環境は、パートタイムで働く学生や家庭の事情を抱える学生にも利点をもたらし、彼らが授業に参加しやすくなると思われる。教育方法の革新の観点からも、デジタルツールやオンラインプラットフォームの活用は、学生の創造性や批判的思考能力を高める

新しいアプローチの創造へとつながっている。

また、自然災害による影響も重要な要素である。台風、大雪、地震などの自然災害が頻繁に発生する地域では、オンライン授業は学校の閉鎖や交通の遮断による学習の中断を防ぐことができる。このように、オンライン授業は教育の継続性を保証し、将来的な変動や不確実性に対しても安定した教育のシステムを構築する重要な役割を果たすことができると考える。

保育士養成校において、オンライン授業は単なる一時的な解決策ではなく、学生たちに新しい学習体験を提供し、教育の質を向上させるための有効な手段と言える。よってオンライン授業の可能性の検討を継続することは上記の点から有益であると考えられる。

#### 謝辞：

本論文の成立に至るまで、多大な支援とご協力をいただいた、「とやま臨床美術の会」臨床美術士の皆様から心から感謝を表します。皆様からの豊富なフィードバックと献身的な参加は、本研究にとって極めて価値あるものでした。皆様が共有してくださった経験と知見は、教育方法論において新たな視点を提供し、オンライン美術教育の現実と可能性を探る上で大いに役立ちました。皆様の率直な意見は、オンライン授業の実践的側面を照らし出し、この分野における今後の発展において重要な手がかりを提供してくれました。皆様のご協力がなければ、この研究は成し遂げられなかったことを、改めて認識しております。ご多忙の中、時間を割いて参加していただき、また、貴重なご意見を提供していただいたことに深く感謝いたします。誠にありがとうございました。

#### 参考文献

- 標題：保育所保育指針、編集書名：厚生労働省編、発行者：株式会社フレーベル館、発行年：2021年6月16日初版第7刷
- 標題：子どもが“自分の絵”に大満足！オンライン図工授業 見ながら描けるシナリオ3+動画15  
著者名：森本和馬、発行者：小島直人、発行所：株式会社学芸みらい社、発行年：2022年11月20日 初版発行
- 標題：オンライン授業で大学が変わる～コロナ禍で生まれた「教育」インフレーション～  
著者名：堀和世、発行者：加藤玄一、発行所：株式会社大空出版、発行年：2021年3月1日 初版第1刷発行

標題：認知症を予防・改善する臨床美術の実践、  
編者：大橋啓一+芸術造形研究所、発行者：落合  
英秋、発行所：株式会社日本地域社会研究所、発  
行年：2008年12月16日第1刷発行

#### 引用文献

- 1) 堀和世、オンライン授業で大学が変わる～コ  
ロナ禍で生まれた「教育」インフレーション  
～、株式会社大空出版
- 2) 特定非営利活動法人 日本臨床美術協会 HP  
<http://www.arttherapy.gr.jp/>

# Online Transformation of Art Expression Classes in Preschool Teacher Training Colleges during the COVID-19 Pandemic: Current Analysis and Prospects

Hiroataka Okano

*Toyama Welfare Junior College, Department of Early Childhood Education*

## Abstract

This study analyzes the changes and impacts of the emergency shift to online classes in preschool teacher training schools following the COVID-19 pandemic in 2020. The rapid transition from face-to-face to online teaching compelled teachers and students to adopt new educational methods, particularly posing significant challenges in practical art expression classes. This research comprehensively analyzes the preparatory work for online classes, educational materials and information equipment used, difficulties in class management, student responses, and opinions and experiences of clinical art therapists. The findings indicate that while online classes overcome geographical constraints and reduce travel efforts, they also present challenges such as the lack of physical material interaction and limited mutual engagement. Moreover, the online transition has encouraged innovation in teaching methods and technological adaptation, suggesting that a hybrid model may be the desirable direction for the future. This study provides critical insights into the current state and future prospects of online art expression classes in preschool teacher training colleges.

Keywords: COVID-19, Expressive Arts, Classes, Online, Preschool Teacher Training, Clinical Art Therapy



## 『共創福祉』投稿規定

1. 投稿の資格は富山福祉短期大学の教職員に限る。ただし、編集委員会が必要と認めた場合にはこの限りではない。共著の場合、第1著者は原則として投稿資格を持つ者とする。
2. 投稿される論文は未発表のものに限る。ただし、学会において一部発表（投稿）した内容を含むか、学会で発表された複数の論文をまとめたものなどはその限りではない。
3. 論文種別は総説、原著論文、研究報告、実践報告であり、以下のように定義される。
  - 総説：研究や教育についての動向や解説、また評論などについてまとめたもの。
  - 原著論文：一研究としてまとまって終結しており、結論や新たな知見が示されている論文である。また論文内容の一部が学会等で発表（投稿）されていることが望ましい。
  - 研究報告：一研究の過程での部分的なまとまりで、実施方法、評価方法などの提案、また部分的な結果を示す論文である。
  - 実践報告：教育方法の改善や、研究を進める上での改善などに関する報告、また短期的な研究・教育の調査に関する報告などにあたる。
4. 査読は原則として編集委員会が指名した2名の査読者によりなされる。
5. 投稿原稿の採否決定および修正は査読の結果をもとに、編集委員会による審査を経て判断する。
6. 本誌に掲載された論文の著作権は富山福祉短期大学に帰属する。
7. 本規程の改正は編集委員会の議を経て、編集委員長決定により行なわれる。

附則 この規程は平成27年4月1日から施行される。

## 『共創福祉』執筆要項

1. 原稿はWord、Excel、PowerPointソフトにより作成し、紙媒体と電子媒体を作成する。紙媒体はA4用紙に1行40字・40行とする。論文投稿時は紙媒体のみ、最終原稿提出時は紙媒体と電子媒体を提出する。表・図の挿入位置は、本文の右側の欄外に記入する。
2. 原稿の長さは原則として、本文・表・図を含めて20頁以内、刷り上がり時12頁以内とする。
3. 原著論文は原則として、はじめに（序または研究の背景など）、研究目的、研究方法、結果、考察、結論、謝辞、引用文献の順に構成する。
4. 原稿は以下の順に書くものとする。
  - [第1頁] 標題、所属名、著者名、和文要旨（500字程度）、和文キーワード（8語以内）。
  - [第2頁] 英文で、標題、著者名、所属名、Abstract（450ワード程度）、Keywords（8語以内）。
  - [第3頁以降]
    - 本文：章、節の番号は、第1章に当るものは、“1”、第1章第1節に当るものは、“1.1”というように着ける。また、式番号は、章ごとに（2.1）、（2.2）のようにして、式の左側に統一する。
    - 表：一枚の用紙に一つの表を書く。表の番号は論文中に現れる順に従って、表1、表2、…または、Table 1、Table 2のように書く。
    - 図：図の番号は論文中に現れる順に従って、図1、図2、…または、Fig. 1、Fig. 2、…のように書く。
5. 引用文献の書き方は、本文中で引用する順に、1)、2) というように項番を付ける。
  - 論文、研究報告等の場合  
著書名、表題、雑誌名（学会名）、巻、号、ページ（始—終）、発行年（発表年）
  - 雑誌の場合  
著書名、表題、雑誌名、巻、号、ページ（始—終）、発行年
  - 単行本などの場合  
著書名、書名、出版名、
  - 出版年編集書の中の一部の場合  
著者名、標題、編集書名（編集者名）、巻、ページ（始—終）、発行所名、発行年
6. 本文中での引用文献の引用は、文献1)、文献2) のように記述する。
7. 著者校正は原則として一回とする。その際、原著論文は、印刷上の誤り以外の字句や図版の訂正、挿入、削除等は原則として行わない。

## 投稿論文チェックリスト

\* 投稿する前に原稿を点検確認し、原稿を添付して提出して下さい。  
 下記項目に従っていない場合は、投稿を受理しないことがあります。

□	1. 原稿の内容はほかの出版物にすでに発表、あるいは投稿されていない。
□	2. 筆頭著者は富山福祉短期大学教職員である。
□	3. 倫理的配慮を要する研究はその内容が記載されている。
□	4. 英文要約は添削を受けている。 <u>チェック・機関名</u>
□	5. 論文コピーは3件必要であり、2件には筆者名のないものとする。
□	6. 原稿はWord、Excel、PowerPointソフトにより作成し、紙媒体と電子媒体を作成する。 紙媒体はA4用紙に1行40字・40行である。表・図の挿入位置は、本文の右側の欄外に記入している。
□	7. 原稿の長さは原則として、本文・表・図を含めて20頁以内、刷り上がり時12頁以内である。
□	8. 論文は、はじめに(序または研究の背景など)、研究目的、研究方法、結果、考察、結論、謝辞、引用文献の順に構成している。
□	9. 原稿は以下の順に構成している。 [第1頁] 標題、所属名、著者名、和文要旨(500字以内)、和文キーワード(8語以内)。 [第2頁] 英文で、標題、著者名、所属名、Abstract(450ワード程度)、Keywords(8語以内)。 [第3頁以降] 本文の章、節の番号は、第1章に当るものは、“1.”第1章第1節に当るものは、“1.1” というように付ける。また、式番号は、章ごとに(2.1),(2.2)のようにして、式の左側に統一する。
□	10. 表は一枚の用紙に一つの表を書く。表の番号は論文中に現れる順に従って、表1、表2、…または、Table 1、Table 2のように書いている。 また、図は論文中に現れる順に従って、図1、図2、…または、Fig. 1、Fig. 2、…のように書いている。
□	11. 引用文献の書き方は、本文中で引用する順に、1)、2)というように項番を付け以下のように記述している。 ・論文、研究報告等の場合 著書名、表題、雑誌名(学会名)、巻、号、ページ(始—終)、発行年(発表年) ・雑誌の場合 著書名、表題、雑誌名、巻、号、ページ(始—終)、発行年 ・単行本などの場合 著書名、書名、出版名、 ・出版年編集書の中の一部の場合 著者名、標題、編集書名(編集者名)、巻、ページ(始—終)、発行所名、発行年
□	12. 本文中での引用文献の引用は、文献1)、文献2)のように記述している。



編集委員会

編集委員長 石津 孝治

編集委員 竹ノ山 圭二郎 米田 晶 古里 直子  
炭谷 英信

---

共創福祉2023年 第18巻 第2号  
Synergetic Welfare Science

---

2024年（令和6年）3月29日発行

編集・発行 富山福祉短期大学  
〒939-0341 富山県射水市三ヶ579

印刷 (株)タニグチ印刷

# Synergetic Welfare Science

## Vol.18, No.2, 2023

### Contents

#### Original Paper

Research on the issues faced by community comprehensive support centers' nursing care prevention management business due to the new coronavirus infection

..... *Naoki NAKAMURA, Kazumi MIYAGI* 1

Student-Led Learning in Mixed Japanese and Foreign Student Classes: Lessons from two fieldwork project case studies

..... *Tim SAITO, Nozomi SAITO* 11

#### Practice Report

Online Transformation of Art Expression Classes in Preschool Teacher Training Colleges during the COVID-19 Pandemic: Current Analysis and Prospects

..... *Hirotaoka OKANO* 27